

平成28年度

**南魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書**

南魚沼市監査委員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	総括	1
2	一般会計決算審査意見	2
3	特別会計決算審査意見	4
第3	決算の概要	
1	総括	8
	(1) 予算の概要	
	(2) 決算の概要	
	(3) 普通会計における財政指標	
2	一般会計	17
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
3	特別会計	42
	(1) 概要	
	(2) 会計別決算状況	
4	市有財産の状況	53
	(1) 公有財産	
	(2) 物品	
	(3) 債権	
	(4) 基金	
5	基金の運用状況	56
	(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	
	(2) 南魚沼市奨学金貸与基金	
	(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金	
□	決算審査資料	57
	別表第1 歳入歳出総括表	
	別表第2 一般会計の自主財源、依存財源	
	別表第3 各会計歳入一覧表	
	別表第4 各会計歳入款別年度比較表	

- 別表第5 市税収入年度別比較
- 別表第6 各会計歳出一覧表
- 別表第7 各会計歳出款別年度比較表
- 別表第8 各会計歳出使途別分類表

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 減またはマイナス
 - 「—」 …… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 今年度に数値がなく、全額減少したもの

平成28年度南魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- | | | |
|-----|--------|-----------------------|
| (1) | 平成28年度 | 南魚沼市一般会計歳入歳出決算 |
| (2) | 同 | 南魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| (3) | 同 | 南魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| (4) | 同 | 南魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算 |
| (5) | 同 | 南魚沼市城内診療所特別会計歳入歳出決算 |
| (6) | 同 | 南魚沼市下水道特別会計歳入歳出決算 |
| (7) | 同 | 財産に関する調書 |
| (8) | 同 | 定額運用基金運用状況報告書 |

2 審査の期間

平成29年7月28日から平成29年8月10日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、及び予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。また、必要に応じ、関係職員からの内容聴取等を実施した。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書は、関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿と符合しており、適正に作成されていたと認めた。

予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

2 一般会計決算審査意見

(1) 決算収支

決算額は、歳入総額341億9,730万円、歳出総額331億9,773万円で、歳入歳出差引額である形式収支は、9億9,957万円の黒字となった。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源である継続費繰越額683万円、繰越明許費繰越額7,927万円を差し引いた実質収支は、9億1,347万円の黒字となった。この実質収支から前年度の実質収支12億8,868万円を差し引いた単年度収支は、3億7,520万円の赤字で、この単年度収支に財政調整基金積立金1,364万円を加え、財政調整基金取り崩し額4億4,000万円を差し引いた実質収支単年度収支は、8億156万円の赤字である。

(2) 歳入

収入済額341億9,730万円で、予算現額362億4,905万円に対する割合は94.3%、調定額371億2,584万円に対する割合は92.1%である。

収入済額は前年度に比べ41億7,348万円(△10.9%)の減となっている。

本年度の主な歳入の構成割合を見ると、地方交付税が33.0%(前年度29.5%)と最も多く、次に市税が21.6%(同19.1%)、市債11.4%(同13.9%)、国庫支出金10.1%(同8.3%)、県支出金5.7%(同5.7%)、繰越金4.9%(同2.9%)となっている。

自主財源比率は35.6%(前年度38.4%)、依存財源比率64.4%(同61.6%)となっており、繰入金及び繰越金が増加したものの諸収入の大幅な減、使用料及び手数料の減となったため自主財源比率は、前年度より2.8ポイント低下した。

市債の本年度起債額は38億8,370万円、償還額は43億9,171万円で、年度末残高419億1,323万円となり、前年度末より5億801万円の減となった。

財源の根幹となる市税は、収入済額73億7,671万円で、前年度より6,434万円の増となった。また収納率は85.5%で、前年度より0.8ポイント上昇した。主な税目では、個人市民税1億1,886万円の増、法人市民税8,549万円の減、軽自動車税2,300万円の増、市たばこ税1,433万円の減となっている。個人市民税の増収要因は、主に給与所得者数の増加、農業所得者の所得回復が見られたことが影響している。法人市民税については、電気機械器具製造業、鉄道業、電気・ケーブル製造業関係の一部企業の法人税割が大きく減少したことなどにより減収となった。歳入における市税の構成割合は21.6%で、前年度より2.5ポイント上昇した。収入済額は、予算現額より2億661万円の増となっている。

市税の収入未済額は、市民税1億2,944万円、固定資産税10億170万円、軽自動車税782万円、都市計画税3,457万円、合計11億7,353万円となっている。前年度より3,533万円の減であるが、依然として調定額の13.6%

(前年度14.0%)を占めており、個々に応じた収納計画を立て1件でも減らすべく鋭意努力願いたい。

不納欠損額については7,893万円で、前年度より3,309万円の減となっている。内訳は、市民税803万円、固定資産税6,768万円、軽自動車税69万円、都市計画税253万円で、いずれも地方税の規定に基づくものである。今後も債権管理については厳密に対処願いたい。

(3) 歳出

支出済額は331億9,773万円で、予算現額362億円4,905万円に対する割合は91.6%、前年度より34億8,571万円の減となっている。

翌年度への繰越額は16億8,943万円で、前年度より2億6,159万円の減となっている。その内訳は継続費通次繰越額2億5,573万円、繰越明許費繰越額14億3,370万円となっている。継続費通次繰越額では、し尿等受入施設建設事業費2億5,515万円、樋渡東西線JR委託事業費58万円となっている。繰越明許費繰越額の主な内容は、農業振興対策補助事業費5億7,872万円、統合中学校建設事業費4億278万円、道路新設改良事業費1億4,108万円、臨時福祉給付金事業費9,488万円などである。

歳出総額における不用額は13億6,190万円で、前年度より7,038万円の増となっている。

(4) 財政状況

財政基盤の強さを示す財政力指数は、1に近いほど財源に余裕があるとされているが、0.427で前年度より0.007ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.7%で、前年度より7.3ポイント上昇、実質公債費比率は15.2%で、前年度より0.2ポイント低下した。今後は病院事業に係る借入金償還及び新ごみ処理施設の借入金等により、実質公債費比率は上昇傾向で推移する見通しである。

財政調整基金は、年度中に1,364万円を積み立て、4億4,000万円取り崩したことにより平成29年5月末現在高では19億2,545万円となっている。また、基金全体の平成29年5月末現在高は、64億8,530万円で、前年度より4億6,758万円の減となった。

(5) まとめ

自主財源の根幹である平成28年度の市税は、前年度より調定額で408万円の減、収入済額で6,434万円の増となった。増収となった税目は、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税である。減収となった税目は、法人市民税、市たばこ税、入湯税であった。現年課税分の収納率は前年度と同率の98.0%であり、徴収業務の努力の結果と評価できる。

市税の不納欠損額は前年度より3,309万円減少した。収納の見込みのない債権及び時効が完成した等の債権については、債権管理の効率性の観点からも法令等を踏まえ不納欠損処分を行う等、今後とも適時適切に処理されたい。

市税の収入未済額は前年度より3,533万円減少しているが、引き続き自主財源の確保と公平負担の観点から早期収納が図られるよう、適正な措置を講じられたい。しかしながら社会保険料の負担増、公共料金の値上げなど、家計への負担が増してきている社会状況を踏まえ、必要に応じたきめ細やかな対応に努められたい。

人口減少が続く厳しい流れのなか、これまでの成果を踏まえ、市民生活の維持向上に繋がる施策を推進されたい。また、限られた財源とマンパワーを利用し諸事業を実施することから、経済性・効率性・有効性等に十分留意しながら健全財政を維持しつつ、政策の推進が図られることを望むものである。

3 特別会計決算審査意見

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額65億3,561万円、歳出総額64億6,984万円で、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、6,577万円の黒字である。

収入済額は65億3,561万円で、前年度より719万円(0.1%)の増、予算現額に対する割合は98.4%、調定額に対する割合は95.9%となっている。また、国民健康保険税の収納率は83.7%(前年度81.8%)で、前年度より1.9ポイント上昇した。

収入未済額は2億5,611万円で、前年度より4,141万円の減となった。内訳は、全額国民健康保険税で、一般被保険者分が2億4,745万円、退職者被保険者等分が867万円である。

支出済額は64億6,984万円で、前年度より2,681万円(△0.4%)の減、予算現額に対する割合は97.4%、不用額は1億6,972万円となっている。保険給付費36億9,123万円は、支出済額の57.1%を占めており、前年度より1億2,753万円(3.6%)の増となった。主な内容は、療養諸費32億1,791万円、高額療養費4億5,485万円である。

国民健康保険税の不納欠損額は2,108万円で、その内訳は、一般被保険者分が2,100万円、退職被保険者等分が8万円で前年度より351万円(△14.3%)の減となっている。いずれも地方税法の規定によるものである。

被保険者数は1万3,981人で、前年度より836人(△5.6%)の減となっている。1人当たりの療養給付額は、年々高齢者の占める割合が大きくなっていることから一般、退職を合わせた金額は22万1,465円と、前年度より1万4,754円(7.1%)の増となっている。

国民健康保険事業については、被保険者の減少に伴い保険税収入が減少しているな

か、医療再編等の影響もあり医療費が上昇し厳しい運営が続いている状況である。日頃の健康管理や生活習慣病の予防など、市民が主体的に取り組む健康増進について、積極的に支援し保険給付費の抑制に繋げるとともに、国保税の徴収にあたっては、制度の趣旨の周知等により引き続き収納率の向上に努力することを望むものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額4億9,182万円、歳出総額4億8,137万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は1,045万円の黒字である。

収入済額は4億9,182万円で、前年度より1,805万円の増、予算現額に対する割合は100.8%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

支出済額は4億8,137万円で、前年度より1,557万円の増、予算現額に対する割合98.6%、不用額は670万円となっている。後期高齢者医療広域連合納付金が主であり支出済額の95.7%を占めている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は12万円で、不納欠損処理については高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定によるものである。

収入未済額は76万円で、前年度より71万円の減となっている。引き続き収納確保に努められたい。

被保険者数は9,684人で、前年度より47人の増となっている。障がい認定による被保険者は199人で、前年度より6人の増となっている。保険料の総額は3億2,528万円で、収納率は99.3%(前年度99.5%)、1人当たりの保険料調定額は3万3,684円で、前年度より1,669円(5.2%)の増となっている。

保険給付の状況については、平成28年度は251,339件で、前年度より2,533件の増であり、保険給付費は64億5,144万円で、前年度より1億1,786万円の増となった。現物給付の内訳は、入院が件数で323件の増、金額で1億7,786万円の増、調剤が件数で1,593件の増、金額で3,577万円の減となった。

今後は超高齢化社会へと向かい保険給付費が上昇するものと見込まれている。人間ドックの助成、高齢者健診等に取り組み、医療費の抑制に努力願いたい。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額63億1,935万円、歳出総額62億1,394万円、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は1億541万円の黒字である。

収入済額は63億1,935万円で、前年度より5,449万円(0.9%)の増、予算現額に対する割合は99.7%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

収入未済額は1,063万円で、その内訳は全額介護保険料である。

支出済額は62億1,394万円で前年度より9,197万円(1.5%)の増、予算現額に対する割合は98.0%、不用額は1億2,683万円となっている。保険給付費は57億7,340万円と支出済額92.9%を占めており、前年度より

3, 681万円(0.6%)の増となっている。主な内訳は、介護サービス等諸費52億3,042万円、特定入所者介護サービス等費2億7,355万円である。

介護保険料の収入済額は、12億4,002万円で、収納率は98.9%(前年度と同率)、収入未済額は1,063万円となっている。収入未済額の内訳は現年度分が554万円、滞納繰越分が509万円である。

介護保険料の不納欠損額は274万円で、前年度より44万円(△13.9%)の減となった。介護保険法第200条第1項の規定によるものである。滞納繰越分については今後も管理と収納確保に努められたい。

年度末現在の要介護度別認定状況は、第1号被保険者3,354人、第2号被保険者81人、合計3,435人で、前年度より32人(0.9%)の増となった。

介護サービス等の給付状況は、延利用者数は8万6,986人で、前年度より2,918人(3.5%)の増、給付額は53億8,822万円で、前年度より5,211万円(1.0%)の増となった。延利用者一人当たりの給付額は、6万1,944円で前年度より1,530円(△2.4%)の減となった。

平成27年度から平成29年度の3年を計画期間とした第6期介護保険事業計画に基づき事業を行った。高齢者の現状と介護認定の状況については、65歳以上の第1号被保険者は17,627人となり、人口の30.4%を占めている。第2号被保険者を含む要介護認定者は3,435人で、要支援1・2で19人の減、要介護4・5で15人の減、要介護1から3までが66人の増となった。第6期に第1号被保険者の基準月額保険料を621円増額したこと、平成28年度は第1号被保険者数が増えたことにより、第1号被保険者の保険料収入は4,314万円の増となった。また所得段階を11に増やして激変緩和措置をとり、低所得者の保険料助成措置として軽減乗率を下げ、負担軽減措置を図った。保険給付費の増加は、療養型医療施設利用者や地域密着型サービス利用者の増が要因となっている。今後は、要介護者の増加抑制と介護給付費増に歯止めをかけるべく医療、介護が連携し保険給付費の抑制に取り組むことを望む。

(4) 城内診療所特別会計

決算額は、歳入総額1億2,909万円、歳出総額は1億2,297万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は613万円の黒字である。

歳入不足を補てんする一般会計からの繰入金は、5,630万円となっている。

収入済額は1億2,909万円で、前年度より3,392万円(△20.8%)の減、予算現額に対する割合は102.6%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

支出済額は1億2,297万円で、前年度より3,079万円(△20.0%)の減、予算現額に対する割合は97.7%、不用額は284万円となっている。

総患者数は外来患者の8,396人で、前年度より1,819人(△17.8%)の減となった。一日平均の患者数は28.7人で前年度より6.3人の減であった。

患者数は減少傾向であるが、地域住民に貢献しうる医療施設として健全経営に努められたい。

(5) 下水道特別会計

決算額は、歳入総額49億7,712万円、歳出総額49億5,255万円である。翌年度へ繰り越すべき財源2,060万円を差し引いた実質収支額は、397万円の黒字である。

一般会計からの繰入金は18億9,800万円で前年度に比べ2億4,150万円増加した。

年度末における、市全体の下水道普及率は98.7%（前年度98.6%）で、前年度より0.1ポイント上昇、水洗化率89.4%で、（前年度88.1%）前年度より1.3ポイントの上昇である。

収入済額は49億7,712万円で、前年度より1億5,965万円（△3.1%）の減、予算現額に対する割合は93.4%、調定額に対する割合は93.8%となっている。

支出済額は49億5,255万円で、前年度より1億7,826万円（△3.5%）の減、予算現額に対する割合は92.9%、不用額は6,522万円となっている。

不納欠損額は、分担金及び負担金で96万円、使用料及び手数料で46万円、合計で142万円となっている。不納欠損処理については、地方自治法第236条第1項の規定によるものである。

収入未済額は3億2,792万円で、前年度より2億1,204万円（183.0%）の増となった。内訳は、分担金1,126万円（前年度1,318万円）、負担金133万円（前年度186万円）、使用料2,453万円（前年度2,484万円）などである。引き続き厳格な債権管理と収納確保に努められたい。

市債の本年度起債額は14億9,610万円、償還額は23億8,932万円、年度末残高は300億4,319万円となっている。また、公債費は29億4,947万円と前年度より1億3,752万円（4.9%）の増となり、歳出総額の59.6%を占め、財政状況は依然として厳しい状況にある。

下水道事業において面整備は終了していることから、今後は施設の老朽化に伴う更新費用等の増大、人口減少に伴う使用料収入の減少等により、経営環境は更に厳しくなることが予想される。今後も水道事業と連携し計画的、効率的に作業を進め経費削減を図り、下水道サービスを持続的、安定的に提供する事を望むものである。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 予算の概要

平成28年度は、平成32年度の合併特例債の終了を見据えた中で、八海中学校、街路樋渡東西線及びし尿等受入れ施設の継続事業を進めるとともに、実施計画ローリングに基づいた効率的な事業実施や全ての経費の見直しと投資的経費の削減を進め、歳入に見合った予算規模への縮減を図ることを掲げて編成された。「自然・人・産業の輪で築く安心のまち」の実現に向けた財源の効率的な活用や、「ひと・まち・しごと創生総合戦略」による人口・雇用問題等へのスピード感を持った取り組み、徹底した経費の削減や財源確保による財政の健全化への取り組みを図ることを踏まえた結果、一般会計当初予算額は326億7,300万円で、前年度と比較して18億2,000万円(△5.3%)の減、特別会計を加えた当初予算総額は、515億2,550万円で、前年度と比較して19億430万円(△3.6%)の減となった。

年度途中に、普通財産取得費、中学校費、保健衛生費、商工費などの必要な補正を行い、最終の予算現額は、一般会計362億4,905万円、特別会計は189億2,339万円、総計では551億7,244万円となった。

第1表 予算の状況

(単位：円・%)

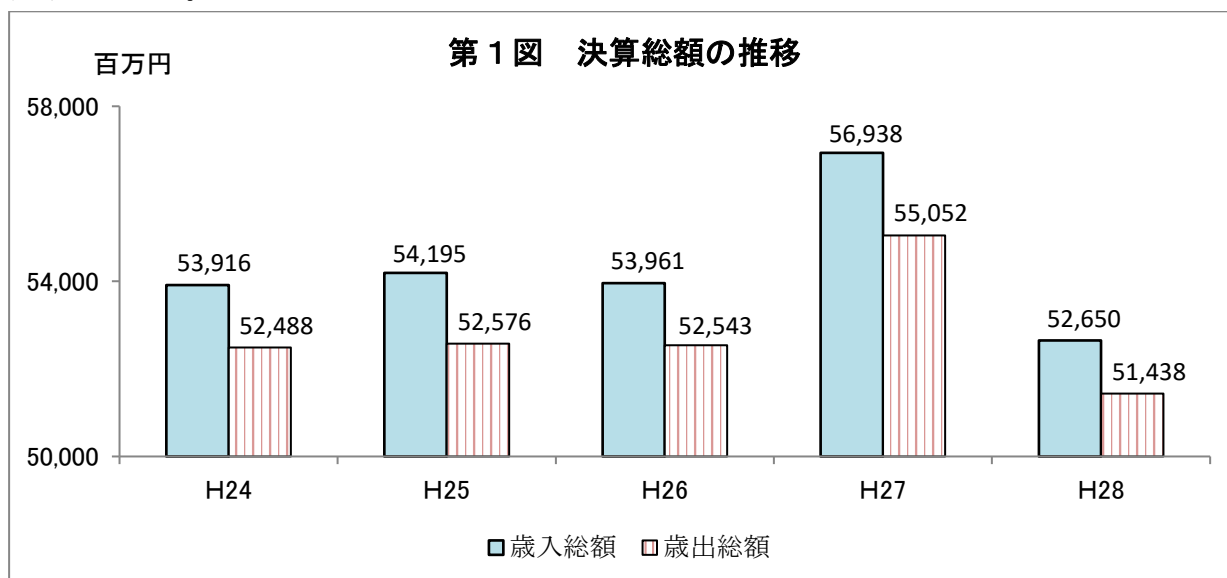
区 分	28年度	27年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	当初予算額	32,673,000,000	34,493,000,000	△1,820,000,000	△5.3
	補正予算額	1,625,039,000	1,849,892,000	△224,853,000	△12.2
	前年度繰越額	1,951,015,383	3,583,072,822	△1,632,057,439	△45.5
	予算現額	36,249,054,383	39,925,964,822	△3,676,910,439	△9.2
特 別 会 計	当初予算額	18,852,500,000	18,936,800,000	△84,300,000	△0.4
	補正予算額	△9,114,000	△182,750,000	173,636,000	△95.0
	前年度繰越額	80,000,000	54,840,000	25,160,000	45.9
	予算現額	18,923,386,000	18,808,890,000	114,496,000	0.6
合 計	当初予算額	51,525,500,000	53,429,800,000	△1,904,300,000	△3.6
	補正予算額	1,615,925,000	1,667,142,000	△51,217,000	△3.1
	前年度繰越額	2,031,015,383	3,637,912,822	△1,606,897,439	△44.2
	予算現額	55,172,440,383	58,734,854,822	△3,562,414,439	△6.1

(2) 決算の概要

ア 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入526億5,029万円、歳出514億3,840万円となり、前年度と比較して、歳入で42億8,733万円(△7.5%)、歳出で36億1,403万円(△6.6%)それぞれ減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、12億1,188万円であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9億1,979万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5億6,273万円の赤字となった。



第2表 決算収支の状況

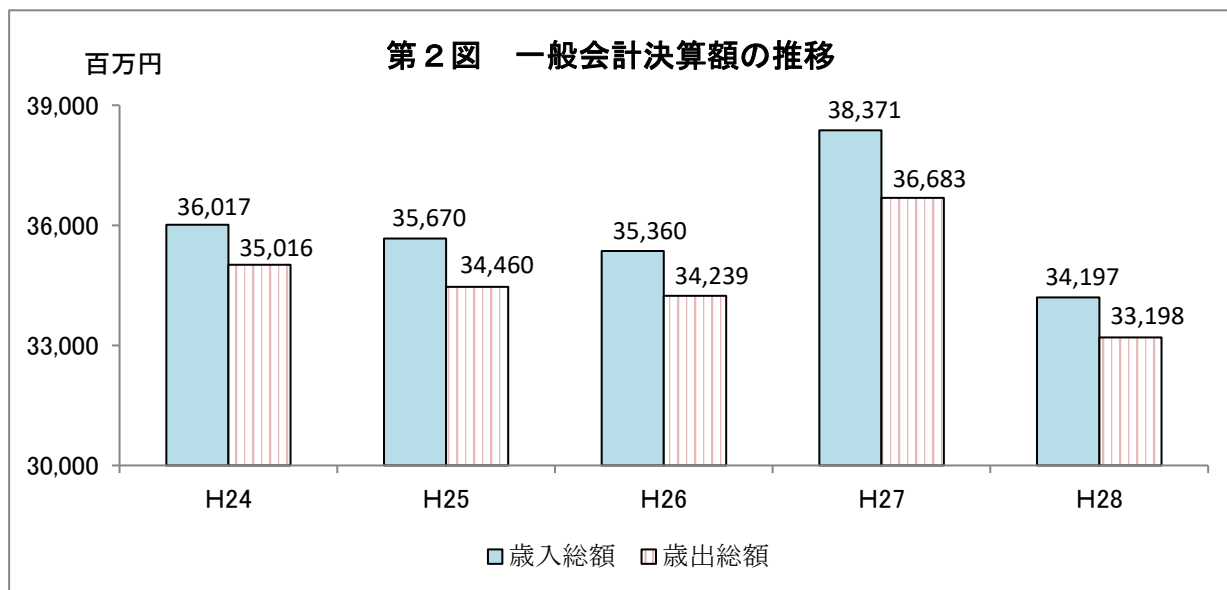
(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	52,650,288,624	56,937,618,099	△4,287,329,475	△7.5
歳出決算額 B	51,438,404,049	55,052,436,521	△3,614,032,472	△6.6
形式収支 C = A - B	1,211,884,575	1,885,181,578	△673,297,003	△35.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	292,091,634	402,661,383	△110,569,749	△27.5
実質収支 E = C - D	919,792,941	1,482,520,195	△562,727,254	△38.0
前年度 実質収支 F	1,482,520,195	1,036,308,588	446,211,607	43.1
単年度収支 E - F	△562,727,254	446,211,607	△1,008,938,861	△226.1

イ 一般会計

一般会計の決算額は、歳入341億9,730万円、歳出331億9,773万円となり、前年度と比較して、歳入で41億7,348万円(△10.9%)、歳出で34億8,571万円(△9.5%)それぞれ減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、9億9,957万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9億1,347万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億7,520万円の赤字となった。



第3表 決算収支の状況

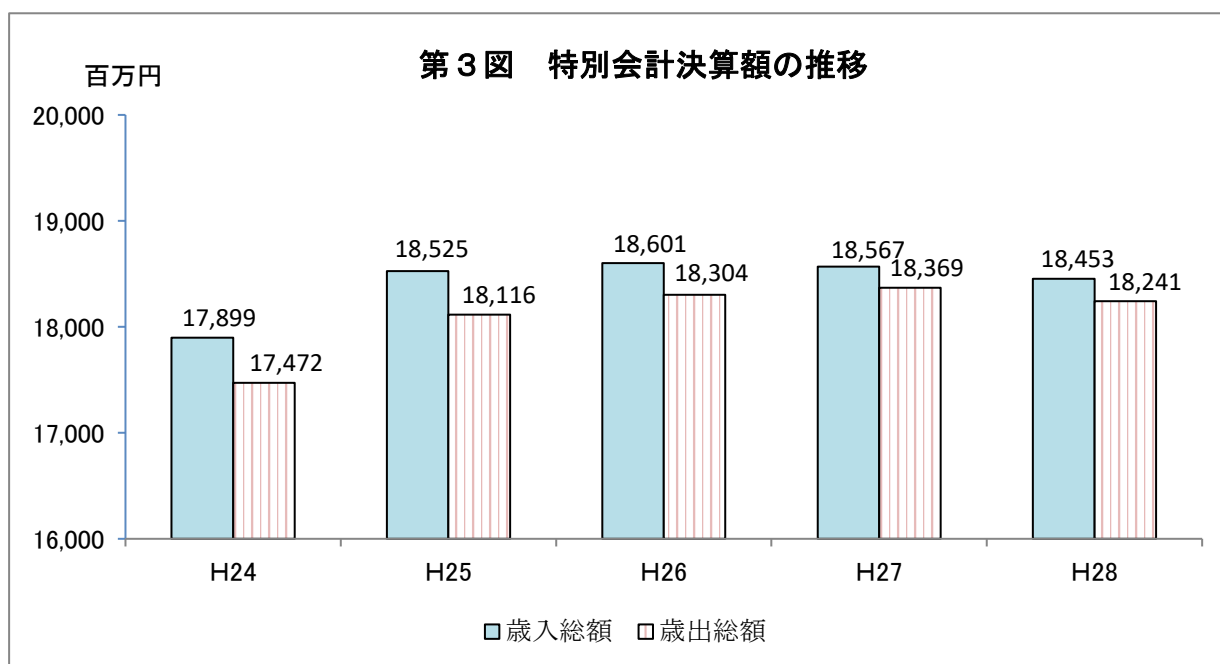
(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	34,197,296,209	38,370,774,662	△4,173,478,453	△10.9
歳出決算額 B	33,197,729,828	36,683,435,174	△3,485,705,346	△9.5
形式収支 C = A - B	999,566,381	1,687,339,488	△687,773,107	△40.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	86,091,634	398,661,383	△312,569,749	△78.4
実質収支 E = C - D	913,474,747	1,288,678,105	△375,203,358	△29.1
前年度 実質収支 F	1,288,678,105	741,590,256	547,087,849	73.8
単年度収支 E - F	△375,203,358	547,087,849	△922,291,207	△168.6

ウ 特別会計

5つの特別会計の決算額は、歳入184億5,299万円、歳出182億4,067万円、前年度と比較して歳入で1億1,385万円(△0.6%)、歳出で1億2,833万円(△0.7%)それぞれ減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、2億1,232万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、632万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億8,752万円の赤字となった。



第4表 決算収支の状況

(単位：円・%)

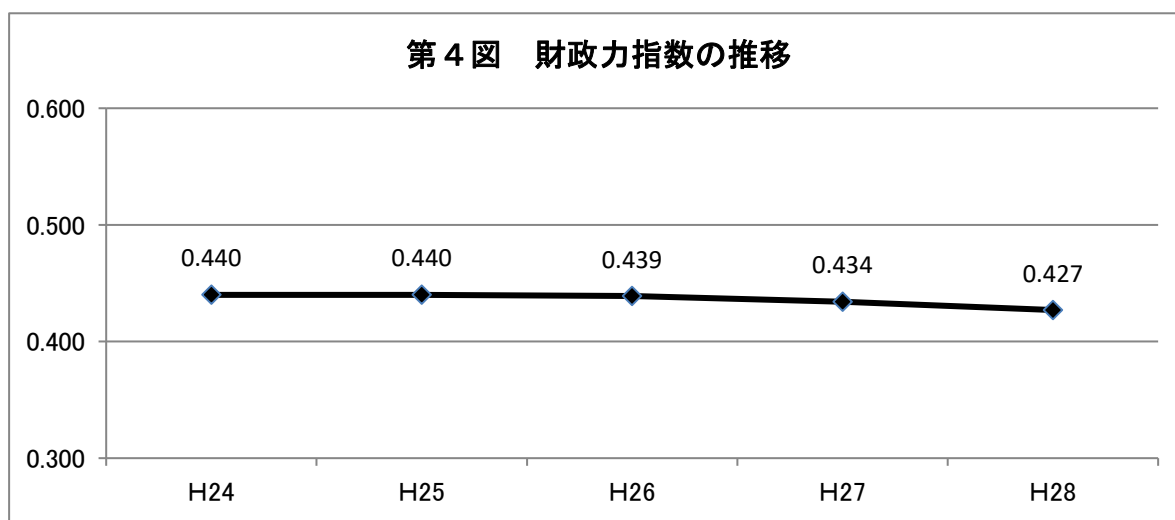
区 分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	18,452,992,415	18,566,843,437	△ 113,851,022	△ 0.6
歳出決算額 B	18,240,674,221	18,369,001,347	△ 128,327,126	△ 0.7
形式収支 C = A - B	212,318,194	197,842,090	14,476,104	7.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	206,000,000	4,000,000	202,000,000	5,050.0
実質収支 E = C - D	6,318,194	193,842,090	△ 187,523,896	△ 96.7
前年度 実質収支 F	193,842,090	294,718,332	△ 100,876,242	△ 34.2
単年度収支 E - F	△ 187,523,896	△ 100,876,242	△ 86,647,654	85.9

(3) 普通会計(*1)における財政指標

ア 財政力指数(*2)

この指数は、当年度を含む3か年の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を測る方法として一般的に用いられている。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度は0.427と、経年でみるとわずかであるが低下傾向にある。



イ 経常収支比率(*3)

この比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度なり弾力性を示すとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされる。当年度は94.7%で、前年度と比較して7.3ポイント上昇した。

ウ 義務的経費比率(*4)

この比率は、支出することが制度的に義務付けられている経費の、歳出総額に占める割合を示し、この比率が高くなるほど財政の硬直度は高まるとされている。当年度は42.1%で、前年度と比較して4.8ポイント上昇した。これは主に、人件費が減となったものの、扶養費及び公債費が増となったことによるものである。

エ 自主財源比率(*5)

この比率は、その多寡によって、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかを示す指標で、当年度は35.6%で、前年度と比較して2.8ポイント低下した。これは主に、自主財源で、繰越金5億6,590万円の増、繰入金3億3,734万円の増となったものの、諸収入30億9,871万円の減、使用料及び手数料2億9,505万円の減などで25億7,794万円(△17.5%)の減となったことによる。

オ 投資的経費比率

この比率は、資本形成に向けられる経費が歳出総額に占める割合を示すものである。現在の投資が将来において、施設の維持管理経費の増など財政負担の要因ともなるので、注意を要する経費でもある。当年度は18.5%で、前年度と比較して4.8ポイント低下した。

カ 実質公債費比率(*6)

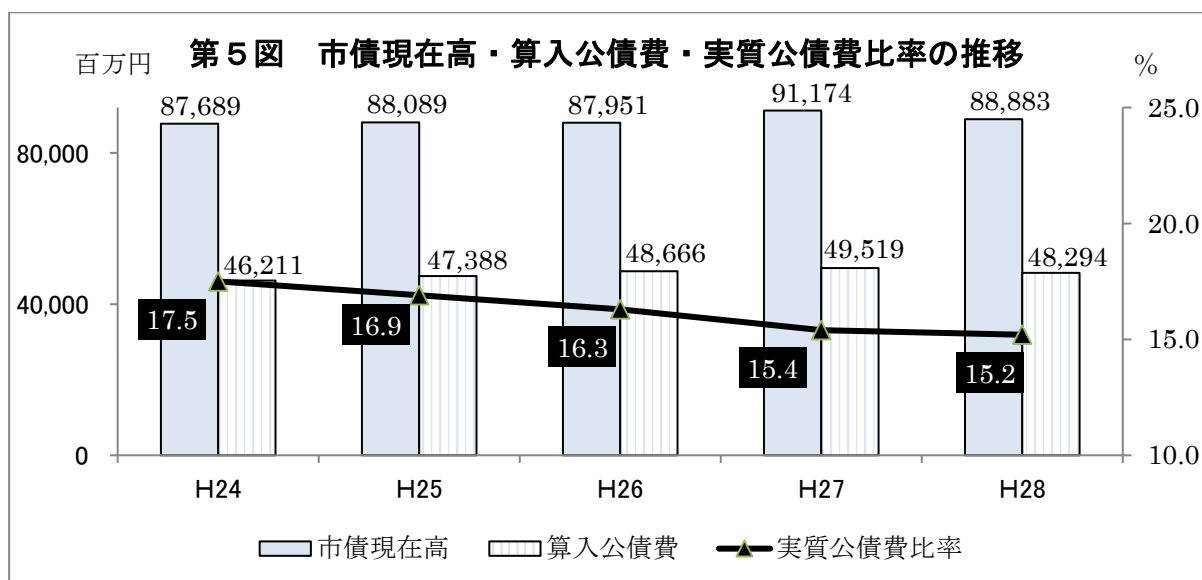
この比率は、公債費や公営企業債の償還のための繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模(*7)に占める割合を示す指標で、財政健全化4指標の1つである。

当年度は15.2%（3ヶ年平均）で、前年度と比較して0.2ポイント低下した。単年では、16.1%で前年度に比べ2.3ポイント上昇した。これは主に、分子にあたる公債費相当額4億9,564万円（7.7%）の増となったことに加え、分母にあたる標準財政規模2億3,845万円（△1.2%）の減となったことによるものである。

第5表 実質公債費の算出要因の推移

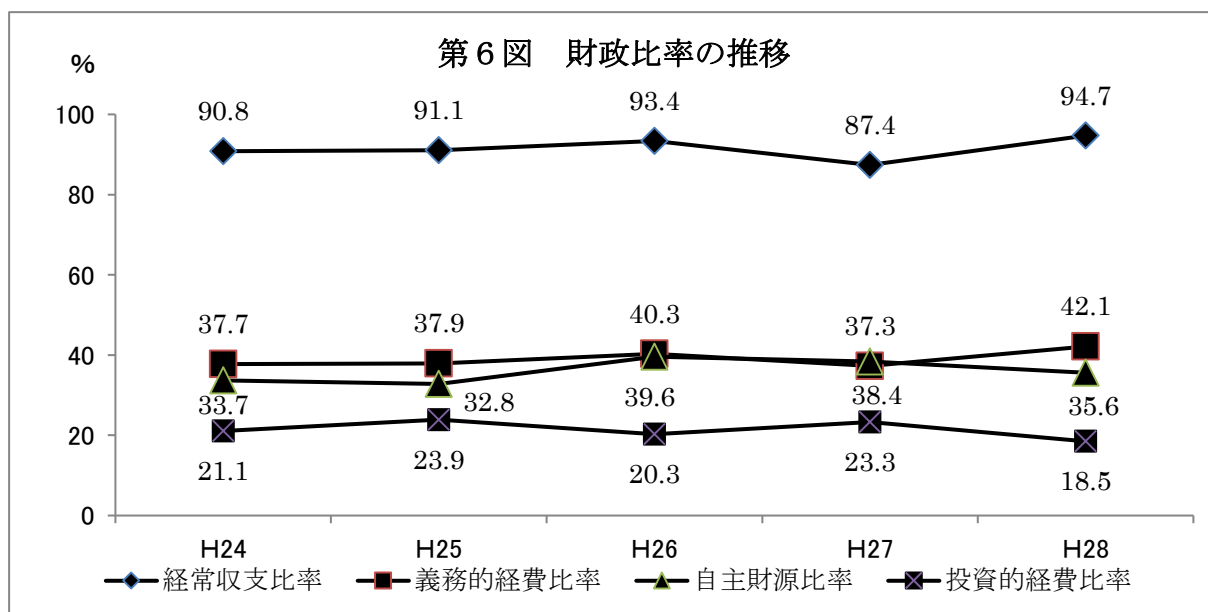
(単位：千円)

区分	公債費相当額①	特定財源②	算入公債費③	標準財政規模④
26年度	6,608,830	155,630	3,970,695	19,739,050
27年度	6,475,796	154,639	4,115,572	20,137,808
28年度	6,971,438	133,035	4,323,963	19,899,354



(注) 1.市債現在高は、一般会計、下水道特別会計、水道事業会計及び病院事業会計の各年度末現在高の合計である。

2.算入公債費とは、普通地方交付税で措置されている市債の額である。



第6表 性質別経費の状況

(単位: 千円・%)

区 分	28年度	27年度	前年度比較		構成比	
			比較増減額	増減率	28年度	27年度
義務的経費	13,835,470	13,449,125	386,345	2.9	42.1	37.3
人件費	4,660,073	4,785,894	△ 125,821	△ 2.6	14.2	13.3
扶助費	4,764,828	4,360,089	404,739	9.3	14.5	12.1
公債費	4,410,569	4,303,142	107,427	2.5	13.4	11.9
投資的経費	6,072,695	8,412,424	△ 2,339,729	△ 27.8	18.5	23.3
普通建設 事業費	6,071,026	8,402,783	△ 2,331,757	△ 27.7	18.5	23.3
うち単独 事業費	4,086,319	6,079,216	△ 1,992,897	△ 32.8	12.4	16.9
災害復旧費	1,669	9,641	△ 7,972	△ 82.7	0.0	0.0
その他の経費	12,930,468	14,192,582	△ 1,262,114	△ 8.9	39.4	39.4
物件費	4,048,074	4,286,517	△ 238,443	△ 5.6	12.3	11.9
維持補修費	1,461,533	1,419,118	42,415	3.0	4.5	3.9
補助費等	3,163,677	3,300,698	△ 137,021	△ 4.2	9.6	9.2
積立金	18,187	12,707	5,480	43.1	0.1	0.0
投資・出資 貸付金	180,200	1,364,200	△ 1,184,000	△ 86.8	0.5	3.8
繰出金	4,058,797	3,809,342	249,455	6.5	12.4	10.6
計	32,838,633	36,054,131	△ 3,215,498	△ 8.9	100.0	100.0

(参考) 平成27年度決算に基づく県内20市の財政指標

財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
新潟市	0.743	妙高市	66.4	見附市	7.8
柏崎市	0.703	小千谷市	83.1	新発田市	8.7
燕市	0.676	魚沼市	83.5	魚沼市	9.0
上越市	0.637	五泉市	84.8	小千谷市	9.1
長岡市	0.619	佐渡市	85.5	妙高市	9.7
三条市	0.615	新発田市	86.4	長岡市	9.7
小千谷市	0.543	南魚沼市	87.4	五泉市	11.0
見附市	0.521	燕市	87.8	新潟市	11.0
市平均	0.495	市平均	88.2	胎内市	11.6
新発田市	0.494	村上市	88.6	市平均	11.9
胎内市	0.471	阿賀野市	89.0	燕市	12.1
五泉市	0.447	長岡市	89.3	十日町市	12.7
妙高市	0.445	上越市	89.7	加茂市	12.7
南魚沼市	0.434	柏崎市	89.7	糸魚川市	13.0
糸魚川市	0.426	糸魚川市	90.9	佐渡市	13.2
加茂市	0.421	胎内市	91.2	上越市	13.9
阿賀野市	0.417	十日町市	92.8	阿賀野市	14.1
村上市	0.374	三条市	92.8	三条市	14.4
十日町市	0.367	新潟市	94.0	村上市	14.7
魚沼市	0.298	見附市	94.7	柏崎市	14.7
佐渡市	0.248	加茂市	96.0	南魚沼市	15.4

(出典：新潟県ホームページ)

* 1 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、団体相互間の財政比較を可能にする観点から、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。当市では、一般会計と各会計間の重複額等を調整し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたもの。

* 2 財政力指数とは、(基準財政収入額／基準財政需要額)の3か年の平均値で、市税の収入力がどの程度かを示すもの。

* 3 経常収支比率とは、(経常経費充当一般財源／(経常一般財源+減収補填債(特例分)+臨時財政対策債)×100)で表され、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源がどの程度充当されているかをみるもので、これにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど財政の硬直性が高まっているとされる。

* 4 義務的経費比率とは、歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合。

* 5 自主財源比率とは、自主的に収入しうる財源(市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入)の歳入総額に占める割合。

* 6 実質公債費比率とは、市税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の決算年度を含む前3か年の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

算式 = (① - ② - ③) / (④ - ③) の三か年平均

(注) 丸数字は第5表による。

* 7 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すもので、次の算式により算定する。

(基準財政収入額 - 地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) × 100 / 75
+ (地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の執行状況

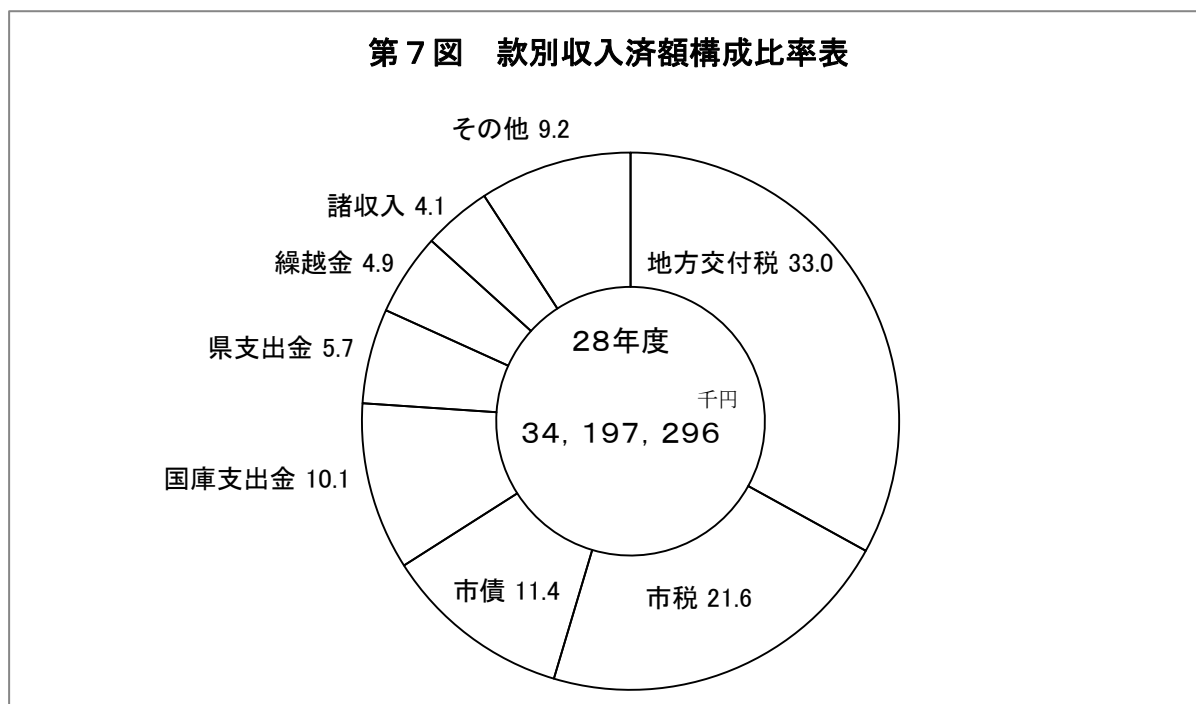
第7表 一般会計歳入総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
28年度	36,249,054,383	37,125,841,009	34,197,296,209	94.3	92.1
27年度	39,925,964,822	41,311,676,907	38,370,774,662	96.1	92.9
比較増減	△ 3,676,910,439	△ 4,185,835,898	△ 4,173,478,453	△ 1.8	△ 0.8
増 減 率	△ 9.2	△ 10.1	△ 10.9		

区 分	不 納 収 入 欠 損 額	未 済 額
28年度	79,201,670	2,849,343,130
27年度	113,234,303	2,827,667,942
比較増減	△ 34,032,633	21,675,188
増 減 率	△ 30.1	0.8

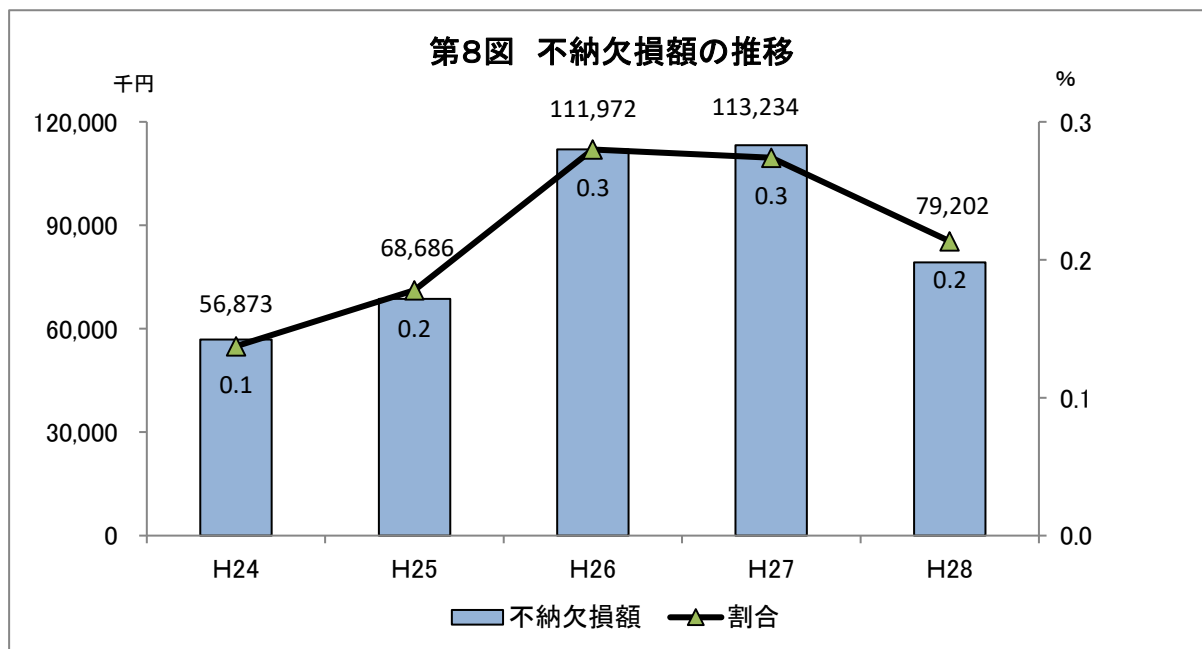
収入済額は341億9,730万円で、前年度と比較して41億7,348万円(△10.9%)の減となった。



収入済額の款別構成比は、地方交付税が33.0%であり、次に市税21.6%、市債11.4%となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は7,920万円で、前年度と比較して3,403万円(△30.1%)の減となった。また調定額に対する割合は0.2%である。内訳は、市税が7,893万円、清掃手数料が22万円、児童福祉費負担金6万円である。



ウ 科目別収入

(第1款) 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B
28年度	7,170,095,000	8,629,157,783	7,376,705,112	102.9	85.5
27年度	7,231,791,000	8,633,242,262	7,312,369,462	101.1	84.7
比較増減	△ 61,696,000	△ 4,084,479	64,335,650	1.8	0.8
増減率	△ 0.9	0.0	0.9		

区分	不納欠損額	収入未済額
28年度	78,925,590	1,173,527,081
27年度	112,019,673	1,208,853,127
比較増減	△ 33,094,083	△ 35,326,046
増減率	△ 29.5	△ 2.9

第8表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				収 納 率		収入済額構成比率	
	28年度	27年度	比較増減額	増減率	28年度	27年度	28年度	27年度
市 民 税	2,814,950,492	2,781,584,964	33,365,528	1.2	95.3	95.0	38.2	38.1
個 人 分	2,236,990,248	2,118,132,564	118,857,684	5.6	94.7	94.1	30.3	29.0
法 人 分	577,960,244	663,452,400	△ 85,492,156	△ 12.9	98.0	98.0	7.8	9.1
固 定 資 産 税	3,866,006,729	3,841,395,045	24,611,684	0.6	78.3	77.3	52.4	52.5
固 定 資 産 税	3,838,632,229	3,819,735,845	18,896,384	0.5	78.2	77.2	52.0	52.2
国有資産等 所在市町村 交 付 金	27,374,500	21,659,200	5,715,300	26.4	100.0	100.0	0.4	0.3
軽自動車税	191,874,031	168,874,483	22,999,548	13.6	95.8	95.4	2.6	2.3
市たばこ税	405,151,872	419,482,021	△ 14,330,149	△ 3.4	100.0	100.0	5.5	5.7
入 湯 税	38,732,160	41,066,160	△ 2,334,000	△ 5.7	100.0	100.0	0.5	0.6
都 市 計 画 税	59,989,828	59,966,789	23,039	0.0	61.8	60.3	0.8	0.8
計	7,376,705,112	7,312,369,462	64,335,650	0.9	85.5	84.7	100	100

市民税は収入済額28億1,495万円で、前年度と比較して3,337万円(1.2%)の増となった。これは主に、個人現年課税分が1億2,090万円の増となったことによるものである。

固定資産税は収入済額38億6,601万円で、前年度に比較して2,461万円(0.6%)の増となった。これは主に、滞納繰越繰越分が1,588万円の増となったことによるものである。

市たばこ税は、収入済額4億515万円で、前年度に比較して1,433万円(△3.4%)の減となった。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					28年度	27年度	26年度
市 税	8,629,157,783	7,376,705,112	78,925,590	1,173,527,081	85.5	84.7	84.4
現年課税分	7,420,951,644	7,272,606,643	0	148,345,001	98.0	98.0	98.0
滞納繰越分	1,208,206,139	104,098,469	78,925,590	1,025,182,080	8.6	7.0	8.3
市 民 税	2,952,415,661	2,814,950,492	8,029,448	129,435,721	95.3	95.0	94.5
現年課税分	2,815,678,612	2,787,622,089	0	28,056,523	99.0	99.1	98.9
滞納繰越分	136,737,049	27,328,403	8,029,448	101,379,198	20.0	19.1	16.8
固定資産税	4,935,387,089	3,866,006,729	67,681,077	1,001,699,283	78.3	77.3	77.4
現年課税分	3,907,708,400	3,792,683,061	0	115,025,339	97.1	97.0	97.2
滞納繰越分	1,027,678,689	73,323,668	67,681,077	886,673,944	7.1	5.4	7.1
軽自動車税	200,379,149	191,874,031	684,389	7,820,729	95.8	95.4	94.6
現年課税分	192,925,500	190,466,400	0	2,459,100	98.7	98.9	98.8
滞納繰越分	7,453,649	1,407,631	684,389	5,361,629	18.9	20.5	16.6
市たばこ税	405,151,872	405,151,872	0	0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	405,151,872	405,151,872	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	38,732,160	38,732,160	0	0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	38,732,160	38,732,160	0	0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
都市計画税	97,091,852	59,989,828	2,530,676	34,571,348	61.8	60.3	60.0
現年課税分	60,755,100	57,951,061	0	2,804,039	95.4	96.0	96.2
滞納繰越分	36,336,752	2,038,767	2,530,676	31,767,309	5.6	3.9	6.0

市税の収納率は85.5%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇しており、その内訳をみると現年課税分98.0%で同じ、滞納繰越分8.6%で1.6ポイント上昇している。

市税の二本柱である市民税と固定資産税の収納率についてみると、市民税では95.3%で0.3ポイント上昇し、固定資産税では78.3%で1.0ポイント上昇している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
28年度	319,900,000	318,679,000	318,679,000	99.6	100.0
27年度	298,000,000	321,939,005	321,939,005	108.0	100.0
比較増減	21,900,000	△ 3,260,005	△ 3,260,005	△ 8.4	0.0
増 減 率	7.3	△ 1.0	△ 1.0		

(第3款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
28年度	10,000,000	5,421,000	5,421,000	54.2	100.0
27年度	10,100,000	10,402,000	10,402,000	103.0	100.0
比較増減	△ 100,000	△ 4,981,000	△ 4,981,000	△ 48.8	0.0
増減率	△ 1.0	△ 47.9	△ 47.9		

(第4款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
28年度	16,554,000	16,554,000	16,554,000	100.0	100.0
27年度	20,900,000	29,795,000	29,795,000	142.6	100.0
比較増減	△ 4,346,000	△ 13,241,000	△ 13,241,000	△ 42.6	0.0
増減率	△ 20.8	△ 44.4	△ 44.4		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
28年度	9,660,000	9,660,000	9,660,000	100.0	100.0
27年度	10,000,000	26,079,000	26,079,000	260.8	100.0
比較増減	△ 340,000	△ 16,419,000	△ 16,419,000	△ 160.8	0.0
増減率	△ 3.4	△ 63.0	△ 63.0		

(第6款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
28年度	1,031,950,000	1,031,950,000	1,031,950,000	100.0	100.0
27年度	1,080,000,000	1,146,741,000	1,146,741,000	106.2	100.0
比較増減	△ 48,050,000	△ 114,791,000	△ 114,791,000	△ 6.2	0.0
増減率	△ 4.4	△ 10.0	△ 10.0		

(第7款) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
28年度	52,000,000	55,888,000	55,888,000	107.5	100.0
27年度	39,800,000	54,689,000	54,689,000	137.4	100.0
比較増減	12,200,000	1,199,000	1,199,000	△ 29.9	0.0
増 減 率	30.7	2.2	2.2		

(第8款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
28年度	22,000,000	23,778,000	23,778,000	108.1	100.0
27年度	19,800,000	22,657,000	22,657,000	114.4	100.0
比較増減	2,200,000	1,121,000	1,121,000	△ 6.3	0.0
増 減 率	11.1	4.9	4.9		

(第9款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
28年度	11,278,659,000	11,278,659,000	11,278,659,000	100.0	100.0
27年度	11,171,449,000	11,323,846,000	11,323,846,000	101.4	100.0
比較増減	107,210,000	△ 45,187,000	△ 45,187,000	△ 1.4	0.0
増 減 率	1.0	△ 0.4	△ 0.4		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減額	増減率
普通交付税	10,126,879,000	10,271,449,000	△ 144,570,000	△ 1.4
特別交付税	1,151,780,000	1,052,397,000	99,383,000	9.4

(第10款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
28年度	8,500,000	7,097,000	7,097,000	83.5	100.0
27年度	8,500,000	8,228,000	8,228,000	96.8	100.0
比較増減	0	△ 1,131,000	△ 1,131,000	△ 13.3	0.0
増減率	-	△ 13.7	△ 13.7		

(第11款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
28年度	511,779,000	493,799,568	469,082,619	91.7	95.0
27年度	537,377,000	548,308,449	523,232,300	97.4	95.4
比較増減	△ 25,598,000	△ 54,508,881	△ 54,149,681	△ 5.7	△ 0.4
増減率	△ 4.8	△ 9.9	△ 10.3		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28年度	57,380	24,659,569
27年度	0	25,076,149
比較増減	57,380	△ 416,580
増減率	皆増	△ 1.7

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減額	増減率
分 担 金	25,746,296	22,922,243	2,824,053	12.3
農林水産業費分担金	700,300	605,100	95,200	15.7
土木費分担金	25,045,996	22,241,749	2,804,247	12.6
災害復旧費分担金	0	75,394	△ 75,394	△ 100.0
負 担 金	443,336,323	500,310,057	△ 56,973,734	△ 11.4
民生費負担金	441,212,683	498,132,037	△ 56,919,354	△ 11.4
教育費負担金	2,123,640	2,178,020	△ 54,380	△ 2.5

分担金の主なものは、融雪施設維持費分担金1,891万円である。

負担金の主なものは、保育料である保育園入園費負担金3億8,342万円である。

(第12款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
28年度	477,837,000	503,096,905	484,686,634	101.4	96.3
27年度	787,294,000	797,289,197	779,732,699	99.0	97.8
比較増減	△ 309,457,000	△ 294,192,292	△ 295,046,065	2.4	△ 1.5
増 減 率	△ 39.3	△ 36.9	△ 37.8		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28年度	218,700	18,191,571
27年度	18,000	17,538,498
比較増減	200,700	653,073
増 減 率	1,115.0	3.7

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減額	増減率
使 用 料	173,537,879	462,746,795	△ 289,208,916	△ 62.5
総務使用料	43,610	74,970	△ 31,360	△ 41.8
衛生使用料	70,997,088	360,493,918	△ 289,496,830	△ 80.3
労働使用料	270,300	226,400	43,900	19.4
商工使用料	1,194,240	1,299,110	△ 104,870	△ 8.1
土木使用料	88,866,743	89,587,975	△ 721,232	△ 0.8
教育使用料	12,165,898	11,064,422	1,101,476	10.0
手 数 料	311,148,755	316,985,904	△ 5,837,149	△ 1.8
総務手数料	29,126,704	29,742,700	△ 615,996	△ 2.1
民生手数料	19,395,800	20,509,920	△ 1,114,120	△ 5.4
衛生手数料	244,041,728	246,627,422	△ 2,585,694	△ 1.0
農林水産業手数料	16,369,873	17,830,022	△ 1,460,149	△ 8.2
土木手数料	316,000	749,990	△ 433,990	△ 57.9
消防手数料	1,894,650	1,525,050	369,600	24.2
教育手数料	4,000	800	3,200	400.0

使用料の主なものは、住宅使用料7,789万円、清掃使用料5,533万円である。

手数料の主なものは、清掃手数料2億4,182万円、戸籍住民基本台帳手数料2,293万円、居宅介護予防支援事業手数料1,932万円である。

(第13款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
28 年度	3,854,048,000	3,767,892,111	3,446,950,111	89.4	91.5	320,942,000
27 年度	3,592,702,000	3,627,765,198	3,174,543,198	88.4	87.5	453,222,000
比較増減	261,346,000	140,126,913	272,406,913	1.0	4.0	△ 132,280,000
増 減 率	7.3	3.9	8.6			△ 29.2

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減額	増減率
国 庫 負 担 金	1,845,663,226	1,778,138,021	67,525,205	3.8
民生費国庫負担金	1,738,541,226	1,731,696,021	6,845,205	0.4
教育費国庫負担金	107,122,000	45,909,000	61,213,000	133.3
災害復旧費国庫負担金	0	533,000	△ 533,000	皆減
国 庫 補 助 金	1,587,005,116	1,381,086,976	205,918,140	14.9
総務費国庫補助金	115,107,116	91,032,000	24,075,116	26.4
民生費国庫補助金	559,535,000	489,786,000	69,749,000	14.2
衛生費国庫補助金	372,000	870,000	△ 498,000	△ 57.2
農林水産業費国庫補助金	2,960,000	2,700,000	260,000	9.6
土木費国庫補助金	833,635,000	744,214,000	89,421,000	12.0
教育費国庫補助金	75,396,000	37,962,976	37,433,024	98.6
消防費国庫補助金	0	14,522,000	△ 14,522,000	皆減
委 託 金	14,281,769	15,318,201	△ 1,036,432	△ 6.8
総 務 費 委 託 金	472,000	423,729	48,271	11.4
民 生 費 委 託 金	12,507,919	13,765,346	△ 1,257,427	△ 9.1
土 木 費 委 託 金	1,301,850	1,129,126	172,724	15.3

国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金6億3,859万円、障がい者自立支援給付費国庫負担金5億530万円、生活保護費国庫負担金1億9,575万円、施設型給付費等国庫負担金1億8,362万円、統合中学校建設事業負担金1億712万円、児童扶養手当給付費国庫負担金7,284万円である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して6,753万円(3.8%)の増となった。これは主に、統合中学校建設事業負担金6,121万円の増によるものである。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金8億3,364万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金1億8,000万円、保育所等整備交付金1億2,589万円、子ども・子育て支援交付金8,524万円、臨時福祉給付金事業費補助金

6, 619万円である。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して2億592万円（14.9%）の増となった。これは主に、臨時福祉給付金にかかる補助金2億2,559万円の増となったことによるものである。委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,224万円である。

（第14款） 県支出金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
28年度	2,577,237,000	2,547,435,404	1,950,923,404	75.7	76.6	596,512,000
27年度	2,276,350,500	2,208,211,700	2,171,778,700	95.4	98.4	36,493,000
比較増減	300,886,500	339,223,704	△ 220,855,296	△ 19.7	△ 21.8	560,019,000
増 減 率	13.2	15.4	△ 10.2			1,534.6

（科目別収入状況）

（単位：円・%）

区 分	28年度	27年度	比較増減額	増減率
県 負 担 金	789,477,408	786,890,304	2,587,104	0.3
民生費県負担金	785,821,949	783,269,304	2,552,645	0.3
事務移譲交付金	3,655,459	3,621,000	34,459	1.0
県 補 助 金	909,176,516	1,192,689,067	△ 283,512,551	△ 23.8
総務費県補助金	13,385,000	31,085,000	△ 17,700,000	△ 56.9
民生費県補助金	210,260,065	542,163,120	△ 331,903,055	△ 61.2
衛生費県補助金	51,444,526	44,544,170	6,900,356	15.5
労働費県補助金	0	7,614,277	△ 7,614,277	皆減
農林水産業費県補助金	547,712,425	559,916,000	△ 12,203,575	△ 2.2
商工費県補助金	732,000	3,268,000	△ 2,536,000	△ 77.6
土木費県補助金	541,000	1,696,000	△ 1,155,000	△ 68.1
教育費県補助金	85,101,500	2,402,500	82,699,000	3,442.2
委 託 金	202,269,480	162,199,329	40,070,151	24.7
総務費委託金	157,959,464	126,635,639	31,323,825	24.7
民生費委託金	135,350	44,000	91,350	207.6
農林水産業費委託金	454,345	455,059	△ 714	△ 0.2
土木費委託金	32,207,042	24,278,991	7,928,051	32.7
教育費委託金	11,513,279	10,785,640	727,639	6.7
県 貸 付 金	50,000,000	30,000,000	20,000,000	66.7
商工費県貸付金	50,000,000	30,000,000	20,000,000	66.7

県負担金の主なものは、障がい者自立支援給付費県負担金2億5,265万円、保険基盤安定県負担金（保険税軽減分、保険者支援分）1億6,354万円、児童手当県負担金1億3,989万円、施設型給付費県負担金1億670万円、保険基盤安定県負担金（後期高齢保険料軽減分）1億167万円である。

県負担金の収入済額は、前年度と比較して259万円（0.3%）の増となった。

県補助金の主なものは、多面的機能支払補助金2億3,938万円、新潟県地域子ども・子育て支援事業交付金8,524万円、体育施設整備事業費県補助金8,221万円、重度心身障がい者医療費助成事業県補助金6,876万円、農地集積・集約化対策事業補助金6,669万円、中山間地域等直接支払交付金5,434万円、子ども医療費助成等交付金4,721万円である。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して2億8,351万円（△23.8%）の減となった。これは主に、高齢者施設整備費県補助金2億2,680万円の皆減、安心こども基金事業県補助金1億34万円の皆減となったことによるものである。

委託金の主なものは、個人県民税に係る徴収取扱費委託金9,494万円、参議院議員通常選挙交付金3,047万円、新潟県知事選挙交付金2,777万円、県道歩道除雪県委託金1,321万円である。

委託金の収入済額は、前年度と比較して4,007万円（24.7%）の増となった。これは主に、国勢調査交付金1,935万円の皆減、新潟県議会議員一般選挙交付金1,882万円の皆減となったものの、参議院議員通常選挙交付金3,047万円の皆増、新潟県知事選挙交付金2,777万円の皆増、個人県民税に係る徴収取扱費委託金732万円の増、県道歩道除雪委託金730万円の増となったことによるものである。

県貸付金は、地方産業育成資金県貸付金5,000万円である。

（第15款） 財産収入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
28年度	78,218,000	78,967,938	78,756,309	100.7	99.7	211,629
27年度	153,996,000	166,974,213	166,757,584	108.3	99.9	216,629
比較増減	△ 75,778,000	△ 88,006,275	△ 88,001,275	△ 7.6	△ 0.2	△ 5,000
増 減 率	△ 49.2	△ 52.7	△ 52.8			△ 2.3

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減額	増減率
財産運用収入	72,999,340	75,728,852	△ 2,729,512	△ 3.6
財産貸付収入	66,105,720	65,703,939	401,781	0.6
利子及び配当金	6,893,620	10,024,913	△ 3,131,293	△ 31.2
財産売払収入	5,756,969	91,028,732	△ 85,271,763	△ 93.7
物品売払収入	0	19,762,690	△ 19,762,690	皆減
生産物売払収入	353,737	1,586,807	△ 1,233,070	△ 77.7
不動産売払収入	5,403,232	69,679,235	△ 64,276,003	△ 92.2

(第16款) 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	C/A	C/B
28年度	99,239,000	99,468,882	99,468,882	100.2	100.0
27年度	108,435,000	109,081,773	109,081,773	100.6	100.0
比較増減	△ 9,196,000	△ 9,612,891	△ 9,612,891	△ 0.4	0.0
増 減 率	△ 8.5	△ 8.8	△ 8.8		

(第17款) 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	C/A	C/B
28年度	566,344,000	565,360,415	565,360,415	99.8	100.0
27年度	224,547,000	228,016,240	228,016,240	101.5	100.0
比較増減	341,797,000	337,344,175	337,344,175	△ 1.7	0.0
増 減 率	152.2	147.9	147.9		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減額	増減率
特別会計繰入金	11,941,625	120,208,000	△ 108,266,375	△ 90.1
介護保険 特別会計繰入金	732,625	730,000	2,625	0.4
城内診療所 特別会計繰入金	9,255,000	15,783,000	△ 6,528,000	△ 41.4

下水道特別会計繰入金	1,954,000	73,695,000	△ 71,741,000	△ 97.3
病院事業会計繰入金	0	30,000,000	△ 30,000,000	皆減
基金繰入金	553,418,790	107,808,240	445,610,550	413.3
財政調整基金繰入金	440,000,000	0	440,000,000	皆増
合併振興基金繰入金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
国際交流及び文化・スポーツ基金繰入金	10,598,190	2,618,660	7,979,530	304.7
市民の文化・スポーツ奨励棚村基金繰入金	2,820,600	5,189,580	△ 2,368,980	△ 45.6

繰入金の収入済額は、前年度と比較して3億3,734万円(147.9%)の増となった。これは主に下水道特別会計繰入金7,174万円の減、病院事業会計繰入金3,000万円の皆減となったものの、財政調整基金繰入金4億4,000万円の皆増によるものである。

(第18款) 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B
28年度	1,687,339,383	1,687,339,488	1,687,339,488	100.0	100.0
27年度	1,121,435,552	1,121,435,808	1,121,435,808	100.0	100.0
比較増減	565,903,831	565,903,680	565,903,680	0.0	0.0
増減率	50.5	50.5	50.5		

(第19款) 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B
28年度	1,916,695,000	1,581,436,515	1,406,637,235	73.4	88.9
27年度	4,717,087,770	4,554,376,062	4,505,350,893	95.5	98.9
比較増減	△ 2,800,392,770	△ 2,972,939,547	△ 3,098,713,658	△ 22.1	△ 10.0
増減率	△ 59.4	△ 65.3	△ 68.8		

区 分	不 欠 損 額	納 入 未 済 額
28年度	0	174,799,280
27年度	1,196,630	47,828,539
比較増減	△ 1,196,630	126,970,741
増減率	皆減	265.5

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	14,967,715	18,450,875	△ 3,483,160	△ 18.9
延滞金	14,967,715	18,450,875	△ 3,483,160	△ 18.9
預金利子	54,671	133,701	△ 79,030	△ 59.1
預金利子	54,671	133,701	△ 79,030	△ 59.1
貸付金元利収入	123,060,000	75,893,136	47,166,864	62.1
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	60,000	284,336	△ 224,336	△ 78.9
高齢者及び障がい者 住宅整備資金 貸付金元利収入	200,000	408,800	△ 208,800	△ 51.1
中之島診療所運営資金 貸付金元利収入	12,800,000	15,200,000	△ 2,400,000	△ 15.8
地方産業育成資金 預託金元利収入	100,000,000	60,000,000	40,000,000	66.7
異常少雪緊急経営支援 資金預託金元利収入	10,000,000	0	10,000,000	皆増
受託事業収入	720,325,341	3,889,042,933	△ 3,168,717,592	△ 81.5
民生費受託事業収入	20,924,070	18,815,994	2,108,076	11.2
衛生費受託事業収入	0	2,988,535,190	△ 2,988,535,190	皆減
農林水産業費 受託事業収入	3,898,851	3,969,837	△ 70,986	△ 1.8
消防費受託事業収入	31,281,000	17,045,200	14,235,800	83.5
教育費受託事業収入	10,477,400	10,368,700	108,700	1.0
広域行政受託事業収入	653,572,020	850,308,012	△ 196,735,992	△ 23.1
総務費受託事業収入	172,000	0	172,000	皆増

雑	入	548,229,508	521,830,248	26,399,260	5.1	
弁	償	金	1,792,292	256,765	1,535,527	598.0
雑	入	546,437,216	521,573,483	24,863,733	4.8	

諸収入の主なものは、湯沢町広域行政受託事業収入5億3,284万円、給食費実費徴収金2億4,630万円、貸付金元利収入1億2,306万円、湯沢町以外広域行政受託事業収入1億2,073万円である。

(第20款) 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
28年度	4,561,000,000	4,424,200,000	3,883,700,000	85.2	87.8
27年度	6,516,400,000	6,372,600,000	5,334,100,000	81.9	83.7
比較増減	△ 1,955,400,000	△ 1,948,400,000	△ 1,450,400,000	3.3	4.1
増 減 率	△ 30.0	△ 30.6	△ 27.2		

区 分	収 入 未 済 額
28年度	540,500,000
27年度	1,038,500,000
比較増減	△ 498,000,000
増 減 率	△ 48.0

市債の主なものは、合併特例債18億5,450万円、臨時財政対策債10億3,130万円である。

収入済額は、前年度と比較して14億5,040万円(△27.2%)の減となった。これは主に、まちづくり建設事業のために借り入れた合併特例債9億2,040万円の減、緊急防災・減災事業のために借り入れた消防債4億3,170万円の減によるものである。

(2) 歳出

ア 歳出の執行状況

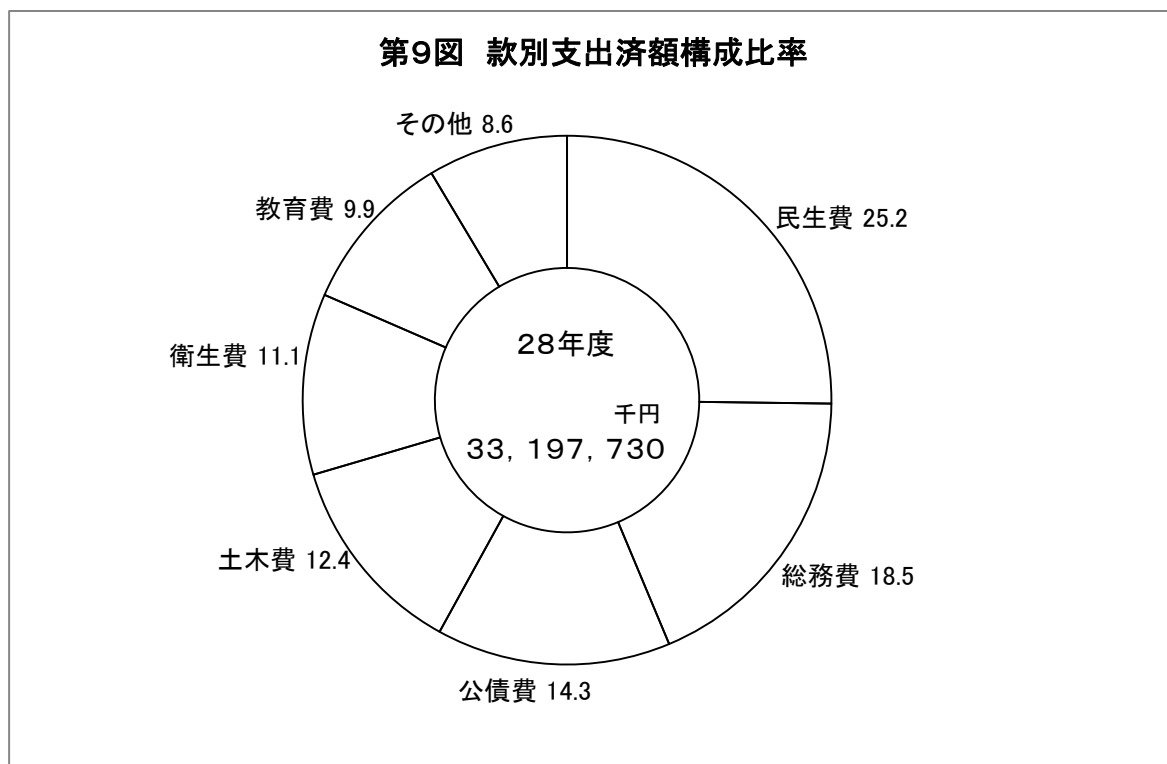
第10表 一般会計歳出総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
28年度	36,249,054,383	33,197,729,828	91.6
27年度	39,925,964,822	36,683,435,174	91.9
比較増減	△ 3,676,910,439	△ 3,485,705,346	△ 0.3
増 減 比	△ 9.2	△ 9.5	

区 分	翌年度繰越額			不 用 額
	継続費繰次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	255,725,634	1,433,702,000	0	1,361,896,921
27年度	845,442,383	1,105,573,000	0	1,291,514,265
比較増減	△ 589,716,749	328,129,000	0	70,382,656
増 減 比	△ 69.8	29.7	-	5.4

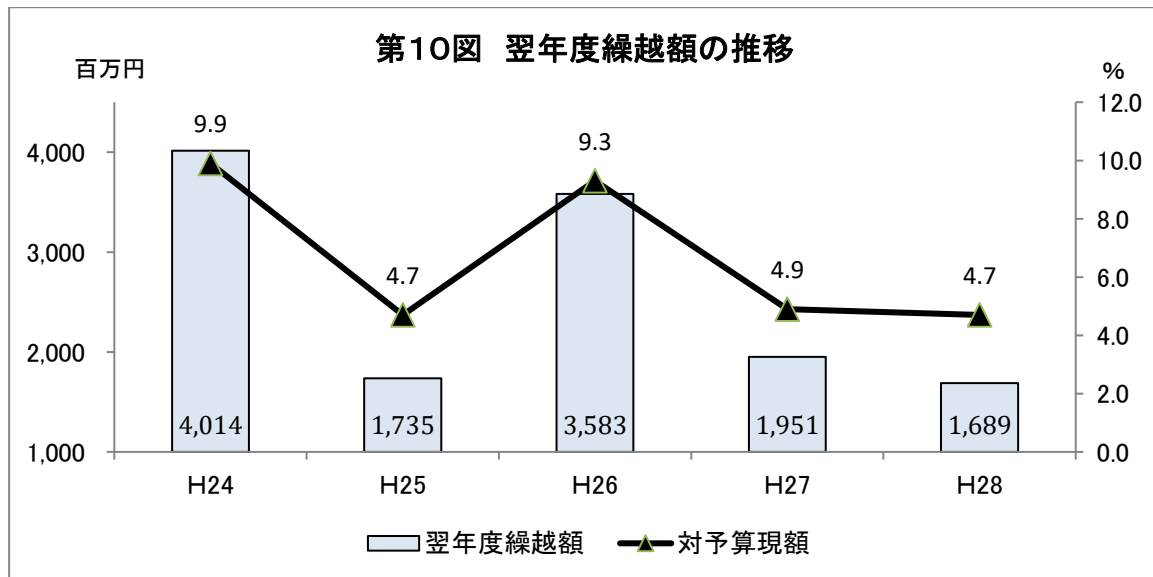
支出済額は331億9,773万円で、前年度と比較して34億8,571万円(△9.5%)の減となった。



支出済額の款別構成比は、民生費が最も大きく25.2%であり、次いで総務費18.5%、公債費14.3%、土木費12.4%となっている。

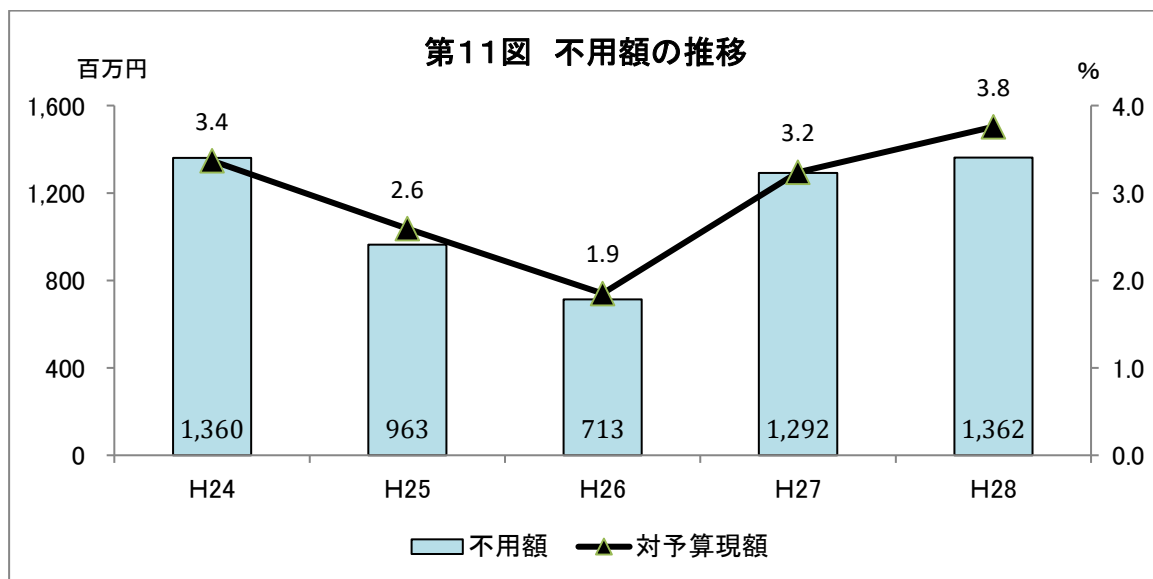
イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、16億8,943万円で、前年度と比較して2億6,159万円（△13.4%）の減となった。また予算現額に対する割合は4.7%である。翌年度繰越額の推移は第10図のとおりである。



ウ 不用額の状況

不用額は、13億6,190万円で、前年度と比較して7,038万円（5.4%）の増となった。また予算現額に対する割合は3.8%である。不用額の推移は第11図のとおりである。



エ 科目別歳出

(第1款) 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
28年度	176,645,000	168,579,966	95.4	8,065,034
27年度	191,494,000	190,246,659	99.3	1,247,341
比較増減	△ 14,849,000	△ 21,666,693	△ 3.9	6,817,693
増 減 比	△ 7.8	△ 11.4		546.6

主なものは、議員報酬等（議員共済会負担金含む）1億5,601万円である。

(第2款) 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額
				繰越明許費
28年度	6,311,001,000	6,128,659,891	97.1	5,556,000
27年度	6,406,630,000	6,188,170,279	96.6	44,896,000
比較増減	△ 95,629,000	△ 59,510,388	0.5	△ 39,340,000
増 減 比	△ 1.5	△ 1.0		△ 87.6

区 分	不 用 額
28年度	176,785,109
27年度	173,563,721
比較増減	3,221,388
増 減 比	1.9

主なものは、職員費46億8,616万円、庁舎管理費9,067万円、電算情報管理一般経費8,913万円、市民バス運行事業費8,328万円、通学バス等運行事業費8,155万円である。

支出済額は、前年度と比較して5,951万円（△1.0%）の減となった。これは主に、職員費7,156万円の減になったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、移住・定住促進事業費100万円、マイナンバー制度事業費456万円である。

予備費の充用は7件、1,499万円で、主なものは総合戦略推進事業費751万円である。

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	
				継続費繰次繰越	繰越明許費
28年度	8,751,446,360	8,360,034,400	95.5	0	104,876,000
27年度	9,196,531,832	8,631,548,357	93.9	93,689,360	190,712,000
比較増減	△ 445,085,472	△ 271,513,957	1.6	△ 93,689,360	△ 85,836,000
増 減 比	△ 4.8	△ 3.1		皆減	△ 45.0

区 分	不 用 額
28年度	286,535,960
27年度	280,582,115
比較増減	5,953,845
増 減 比	2.1

主なものは、障がい自立支援事業費10億5,006万円、児童手当支給事業費9億1,759万円、介護保険特別会計繰出金8億7,340万円、保育園等施設整備事業費5億9,653万円、国民健康保険特別会計繰出金5億4,852万円、常設保育園保育費5億2,757万円、後期高齢者医療対策費5億1,126万円、私立認定こども園事業費4億3,349万円、公設民営保育園委託事業費4億2,075万円、生活保護扶助費2億3,508万円、児童扶養手当支給事業費2億1,823万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費1億6,841万円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億5,118万円、子ども医療費助成事業費1億4,809万円、魚沼荘施設管理運営費1億4,405万円、学童保育対策事業費1億4,301万円、重度心身障がい者医療費等助成事業費1億3,407万、私立保育園委託事業費1億2,475万円、常設保育園管理運営費1億2,453万円、臨時福祉給付金事業費1億1,385万円である。

支出済額は、前年度と比較して2億7,151万円(△3.1%)の減となった。これは主に、私立認定こども園事業費2億2,407万円の増、年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費1億6,825万円の増となったものの、魚沼荘改築事業費7億6,733万円の減、私立保育園委託事業費1億1,039万円の減となったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、臨時福祉給付金事業費9,488万円、保育園等施設整備事業費1,000万円である。

予備費の充用は、4件、139万円で、主なものは心身障がい福祉一般経費92万円である。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	翌年度繰越額
	A	B		継続費逐次繰越
28年度	4,107,948,000	3,670,639,720	89.4	255,146,000
27年度	8,183,939,870	7,787,088,612	95.2	0
比較増減	△ 4,075,991,870	△ 4,116,448,892	△ 5.8	255,146,000
増減比	△ 49.8	△ 52.9		皆増

区 分	翌年度繰越額		不 用 額
	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	72,353,000	0	109,809,280
27年度	266,388,000	0	130,463,258
比較増減	△ 194,035,000	0	△ 20,653,978
増減比	△ 72.8	-	△ 15.8

主なものは、病院事業会計補助金10億7,376万円、可燃ごみ処理施設整備事業費5億3,612万円、水道事業会計補助金3億9,721万円、可燃ごみ処理施設運営費3億7,060万円、し尿等受入施設建設事業費2億5,605万円、ごみ処理費1億6,104万円、予防対策事業費1億4,113万円である。

支出済額は、前年度と比較して41億1,645万円(△52.9%)の減となった。これは主に、可燃ごみ処理施設整備事業費4億3,947万円の増となったものの、新市立病院整備事業費29億8,853万円の皆減、病院事業会計13億252万円の減、市立六日町病院事業費4億2,318万円の皆減となったことによるものである。

継続費逐次繰越額は、し尿等受入施設建設事業費2億5,515円である。

繰越明許費繰越額は、病院事業対策費6,005万円、可燃ごみ処理施設整備事業費1,230万円である。

予備費の充用は、8件、158万円で、主なものは地盤沈下対策事業費153万円である。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	不 用 額
	A	B		
28年度	14,023,000	11,298,357	80.6	2,724,643
27年度	22,162,000	20,869,668	94.2	1,292,332
比較増減	△ 8,139,000	△ 9,571,311	△ 13.6	1,432,311
増減比	△ 36.7	△ 45.9		110.8

主なものは、雇用対策事業費 813 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 957 万円 (△45.9%) の減となった。これは主に、雇用創出事業費 761 万円の皆減となったことによるものである。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
28年度	1,982,055,000	1,361,723,551	68.7	582,215,000	38,116,449
27年度	1,443,361,500	1,317,448,449	91.3	36,433,000	89,480,051
比較増減	538,693,500	44,275,102	△ 22.6	545,782,000	△ 51,363,602
増 減 比	37.3	3.4		1,498.0	△ 57.4

主なものは、下水道特別会計繰出金 4 億 250 万円、多面的機能支払事業費 3 億 1,944 万円、県営事業負担金 1 億 3,111 万円、中山間地域等直接支払事業費 8,027 万円、土地改良事業費 7,269 万円、農地中間管理事業費 6,924 万円、農業振興対策補助事業費 5,982 万円、林道開設事業費 3,594 万円、水田農業構造改革対策推進事業費 3,181 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 4,428 万円 (3.4%) の増となった。これは主に、林道開設事業費 1,569 万円の減となったものの、県営事業負担金 8,275 万円の増、下水道特別会計繰出金 5,250 万円の増、農業振興対策補助事業費 2,681 万円の増となったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、農業振興対策補助事業費 5 億 7,872 万円、畜産振興費 350 万円である。

予備費の充用は、2 件、393 万円で、主なものは畜産振興費 345 万円である。

(第7款) 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
28年度	921,889,000	476,577,961	51.7	17,182,000	428,129,039
27年度	773,964,000	458,902,067	59.3	91,422,000	223,639,933
比較増減	147,925,000	17,675,894	△ 7.6	△ 74,240,000	204,489,106
増 減 比	19.1	3.9		△ 81.2	91.4

主なものは、中小企業金融制度事業費 1 億 7,020 万円、企業対策事業費 7,584 万円、観光振興事業費 7,291 万円、道の駅南魚沼管理運営費 3,479 万円である。

支出済額は、前年度と比較して1,768万円(3.9%)の増となった。これは主に、地域消費喚起実施事業費1億1,745万円の皆減となったものの、中小企業金融制度事業費7,383万円の増、企業対策事業費6,781万円の増となったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、企業対策事業費1,718万円である。

(第8款) 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	翌年度繰越額
	A	B		継続費通次繰越
28年度	4,424,934,023	4,126,565,863	93.3	579,634
27年度	4,380,207,900	3,852,735,700	88.0	140,571,023
比較増減	44,726,123	273,830,163	5.3	△ 139,991,389
増 減 比	1.0	7.1		△ 99.6

区 分	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	209,702,000	0	88,086,526
27年度	189,390,000	0	197,511,177
比較増減	20,312,000	0	△ 109,424,651.0
増 減 比	10.7	-	△ 55.4

主なものは、下水道特別会計繰出金14億2,250万円、道路橋りょう除雪事業費13億9,676万円、道路橋りょう新設改良事業費6億8,554万円、道路橋りょう維持管理費3億2,247万円、市営住宅管理費4,553万円、個人住宅リフォーム事業費4,361万円である。

支出済額は、前年度と比較して2億7,383万円(7.1%)の増となった。これは主に、下水道特別会計繰出金1億7,850万円の増、道路橋りょう除雪事業費6,171万円の増、流雪溝整備事業費4,872万円の増となったことによるものである。

継続費通次繰越額は、樋渡東西線JR委託事業58万円である。

繰越明許費繰越額は、道路新設改良事業費1億4,108万円、消融雪施設維持管理事業費4,010万円、道路橋りょう維持補修事業費1,893万円、消融雪施設新設改良事業費906万円、国土調査事業費54万円である。

予備費の充用は、1件、500万円で、個人住宅リフォーム事業費500万円である。

(第9款) 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
28年度	427,155,000	403,429,891	94.4	4,173,000	19,552,109
27年度	1,037,626,200	982,326,520	94.7	0	55,299,680
比較増減	△ 610,471,200	△ 578,896,629	△ 0.3	4,173,000	△ 35,747,571
増 減 比	△ 58.8	△ 58.9		皆増	△ 64.6

主なものは、常備消防費1億7,777万円、非常備消防費1億9,655万円である。
支出済額は、前年度と比較して5億7,890万円(△58.9%)の減となった。これは主に、消防救急無線デジタル化事業費6億4,795万円の減となったことによるものである。

(第10款) 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額
				継続費通次繰越
28年度	3,906,562,000	3,286,571,552	84.1	0
27年度	3,224,210,200	2,216,200,589	68.7	611,182,000
比較増減	682,351,800	1,070,370,963	15.4	△ 611,182,000
増 減 比	21.2	48.3		皆減

区 分	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	437,645,000	0	182,345,448
27年度	286,332,000	0	110,495,611
比較増減	151,313,000	0	71,849,837
増 減 比	52.8	-	65.0

主なものは、中学校費15億5,337万円、小学校費4億9,150万円、学校給食費4億6,447万円、体育施設整備事業費1億5,759万円、体育施設管理委託事業費1億76万円、図書館管理運営費6,822万円、文化施設運営委託事業費6,324万円、特別支援学校費2,756万円である。

支出済額は、前年度と比較して10億7,037万円(48.3%)の増となった。これは主に、小学校大規模改造事業費が2億4,171万円の皆減となったものの、統合中学校建設事業費10億1,376万円の増、体育施設整備事業費1億3,036万円の増、小学校非構造部材耐震事業費1億2,307万円の増となったことによるものである。

繰越明許費繰越額は、統合中学校建設事業費 4 億 2 7 8 万円、体育施設整備事業費 3, 0 9 8 万円、小学校設備等整備事業費 3 8 9 万円である。

予備費の充用は、7 件、1, 6 6 6 万円で、主なものは統合中学校建設事業費 1, 1 3 0 万円である。

(第 1 1 款) 災害復旧事業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
2 8 年 度	3, 984, 000	1, 620, 200	40.7	2, 363, 800
2 7 年 度	15, 410, 320	11, 791, 403	76.5	3, 618, 917
比 較 増 減	△ 11, 426, 320	△ 10, 171, 203	△ 35.8	△ 1, 255, 117
増 減 比	△ 74.1	△ 86.3		△ 34.7

支出済額は、前年度と比較して 1, 0 1 7 万円 (△ 8 6. 3 %) の減となった。

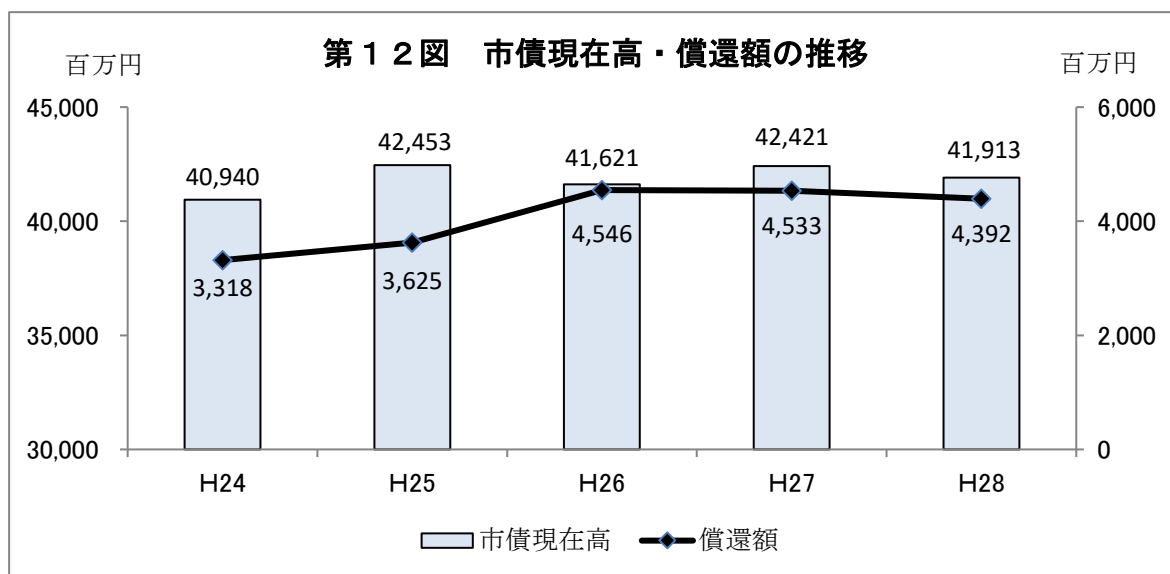
(第 1 2 款) 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
2 8 年 度	4, 751, 711, 000	4, 749, 336, 685	100.0	2, 374, 315
2 7 年 度	4, 961, 307, 000	4, 956, 257, 907	99.9	5, 049, 093
比 較 増 減	△ 209, 596, 000	△ 206, 921, 222	0.1	△ 2, 674, 778
増 減 比	△ 4.2	△ 4.2		△ 53.0

支出済額は、前年度と比較して 2 億 6 9 2 万円 (△ 4. 2 %) の減となった。これは、長期債元金償還金で 1 億 4, 1 7 7 万円の減、長期債利子で 6, 5 1 5 万円の減となったことによるものである。

市債現在高は、前年度と比較して 5 億 8 0 1 万円 (△ 1. 2 %) の減で、4 1 9 億 1, 3 2 3 万円となった。償還額及び市債現在高の推移は第 1 2 図のとおりである。



(第13款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
28年度	452,842,000	452,691,791	100.0	150,209
27年度	69,885,000	69,848,964	99.9	36,036
比較増減	382,957,000	382,842,827	0.1	114,173
増 減 比	548.0	548.1		316.8

内容は土地開発公社からの買戻し費用である。

(第14款) 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	流用増減	支出済額	不 用 額
28年度	60,000,000	412,000	△ 43,553,000	0	16,859,000
27年度	60,000,000	2,221,000	△ 42,986,000	0	19,235,000
比較増減	0	△ 1,809,000	△ 567,000	0	△ 2,376,000
増 減 比	-	△ 81.4	1.3	-	△ 12.4

予備費の充用は、29件、4,355万円である。充用先は、2款総務費に7件、1,499万円、3款民生費に4件、139万円、4款衛生費に8件、158万円、6款農林水産業費に2件、393万円、8款土木費に1件、500万円、10款教育費に7件、1,666万円である。

3 特別会計

(1) 概要

ア 歳入の執行状況

第11表 会計別歳入状況

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額
国 民 健康保険 特別会計	28年度	6,639,558,000	6,812,806,712	6,535,610,280	21,082,109	256,114,323
	27年度	6,569,113,000	6,850,546,430	6,528,420,841	24,597,019	297,528,570
	増減	70,445,000	△ 37,739,718	7,189,439	△ 3,514,910	△ 41,414,247
後期高齢 者医療 特別会計	28年度	488,074,000	492,702,869	491,824,669	115,000	763,200
	27年度	494,091,000	475,275,036	473,776,736	24,800	1,473,500
	増減	△ 6,017,000	17,427,833	18,047,933	90,200	△ 710,300
介護保険 特別会計	28年度	6,340,775,000	6,332,720,265	6,319,349,065	2,741,600	10,629,600
	27年度	6,286,627,000	6,277,838,869	6,264,863,069	3,184,300	9,791,500
	増減	54,148,000	54,881,396	54,485,996	△ 442,700	838,100
城 内 診 療 所 特別会計	28年度	125,808,000	129,276,226	129,093,018	0	183,208
	27年度	163,058,000	163,209,983	163,015,775	0	194,208
	増減	△ 37,250,000	△ 33,933,757	△ 33,922,757	0	△ 11,000
下 水 道 特別会計	28年度	5,329,171,000	5,306,454,529	4,977,115,383	1,423,074	327,916,072
	27年度	5,296,001,000	5,254,567,838	5,136,767,016	1,927,753	115,873,069
	増減	33,170,000	51,886,691	△ 159,651,633	△ 504,679	212,043,003
28年度合計		18,923,386,000	19,073,960,601	18,452,992,415	25,361,783	595,606,403
27年度合計		18,808,890,000	19,021,438,156	18,566,843,437	29,733,872	424,860,847
増減		114,496,000	52,522,445	△ 113,851,022	△ 4,372,089	170,745,556

イ 歳出の執行状況

第12表 会計別歳出状況

(単位：円)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国 民 健康保険 特別会計	28年度	6,639,558,000	6,469,842,337	97.4	0	169,715,663
	27年度	6,569,113,000	6,496,649,823	98.9	0	72,463,177
	増減	70,445,000	△ 26,807,486	△ 1.5	0	97,252,486
後期高齢者 医療 特別会計	28年度	488,074,000	481,373,837	98.6	0	6,700,163
	27年度	494,091,000	465,802,012	94.3	0	28,288,988
	増減	△ 6,017,000	15,571,825	4.3	0	△ 21,588,825
介護保険 特別会計	28年度	6,340,775,000	6,213,941,949	98.0	0	126,833,051
	27年度	6,286,627,000	6,121,976,743	97.4	0	164,650,257
	増減	54,148,000	91,965,206	0.6	0	△ 37,817,206
城 内 診療所 特別会計	28年度	125,808,000	122,966,888	97.7	0	2,841,112
	27年度	163,058,000	153,759,981	94.3	0	9,298,019
	増減	△ 37,250,000	△ 30,793,093	3.4	0	△ 6,456,907
下 水 道 特別会計	28年度	5,329,171,000	4,952,549,210	92.9	311,400,000	65,221,790
	27年度	5,296,001,000	5,130,812,788	96.9	80,000,000	85,188,212
	増減	33,170,000	△ 178,263,578	△ 4.0	231,400,000	△ 19,966,422
28年度合計		18,923,386,000	18,240,674,221	96.4	311,400,000	371,311,779
27年度合計		18,808,890,000	18,369,001,347	97.7	80,000,000	359,888,653
増減		114,496,000	△ 128,327,126	△ 1.3	231,400,000	11,423,126

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額65億3,561万円、支出済額64億6,984.5万円で、歳入歳出差引額6,577万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
28年度	6,639,558,000	6,812,806,712	6,535,610,280	98.4	95.9
27年度	6,569,113,000	6,850,546,430	6,528,420,841	99.4	95.3
比較増減	70,445,000	△ 37,739,718	7,189,439	△ 1.0	0.6
増 減 比	1.1	△ 0.6	0.1		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28年度	21,082,109	256,114,323
27年度	24,597,019	297,528,570
比較増減	△ 3,514,910	△ 41,414,247
増 減 比	△ 14.3	△ 13.9

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
28年度	6,639,558,000	6,469,842,337	97.4	169,715,663
27年度	6,569,113,000	6,496,649,823	98.9	72,463,177
比較増減	70,445,000	△ 26,807,486	△ 1.5	97,252,486
増 減 比	1.1	△ 0.4		134.2

(ア) 歳入

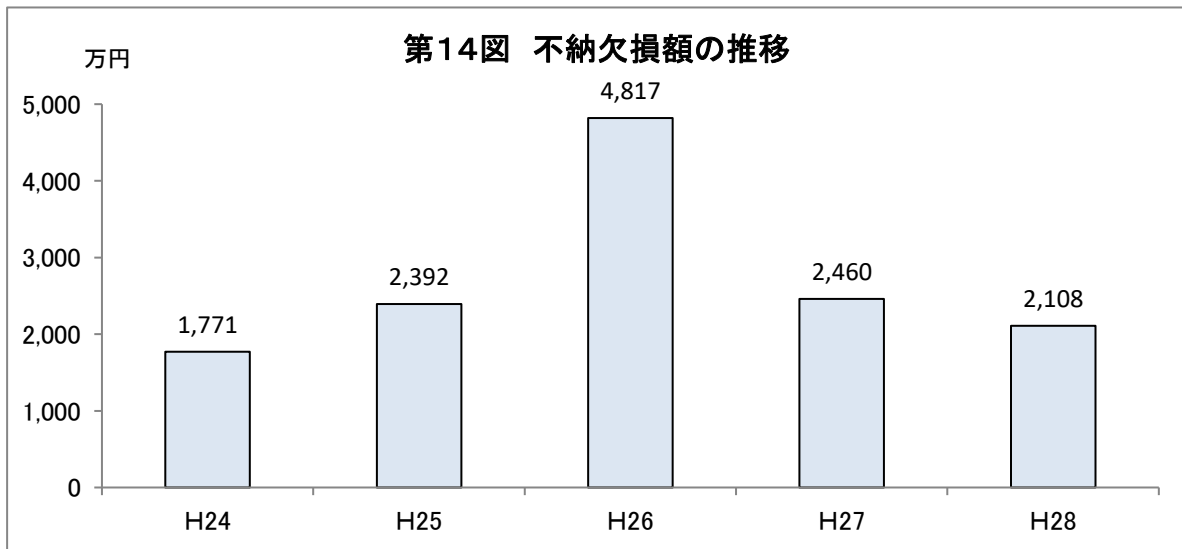
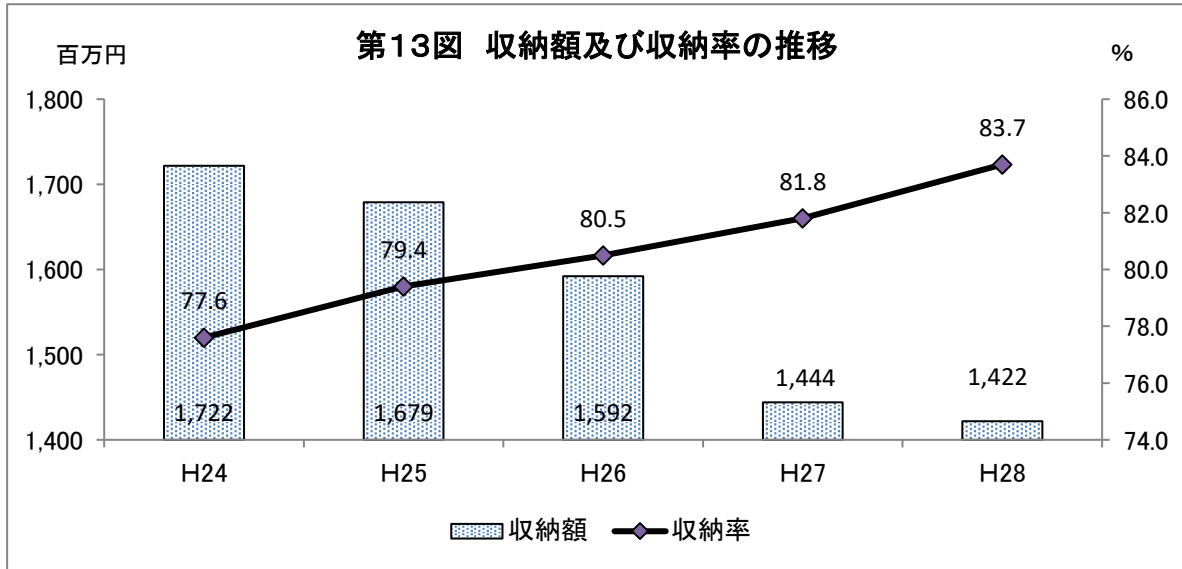
収入済額は65億3,561万円で、予算現額に対する割合は98.4%、調定額に対する割合は95.9%となった。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税13億6,188万円、保険財政共同安定化事業交付金13億1,152万円、前期高齢者交付金12億76万円、療養給付費負担金10億1,956万円である。

不納欠損額2,108万円は国民健康保険税で、前年度と比較して351万円(△14.3%)の減となった。

収納率は83.7%で、前年度と比較して1.9ポイント上昇した。

国民健康保険税の収納額、収納率及び不納欠損額の推移は、第13図及び第14図のとおりである。

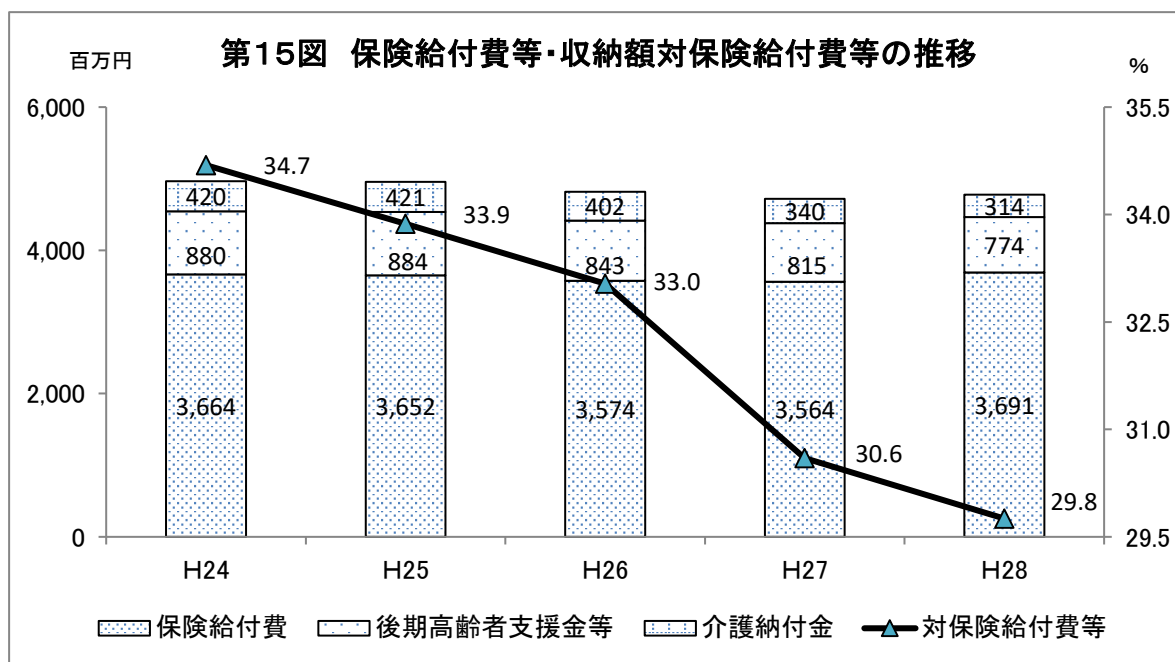


(イ) 歳出

支出済額は64億6,984万円で、予算現額に対する割合は97.4%となった。

支出済額のかなものは、一般被保険者療養給付費30億5,497万円、保険財政共同安定化事業拠出金13億6,928万円、後期高齢者支援金等7億7,378万円、一般被保険者高額療養費4億3,649万円、介護納付金3億1,428万円である。

保険給付費等（保険給付費、後期高齢者支援金等及び介護納付金の合計額）と保険給付費等に対する国民健康保険税の割合の推移は、第15図のとおりである。



イ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額4億9,182万円、支出済額4億8,137万円で、歳入歳出差引額1,045万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C / A	C / B
28年度	488,074,000	492,702,869	491,824,669	100.8	99.8
27年度	494,091,000	475,275,036	473,776,736	95.9	99.7
比較増減	△ 6,017,000	17,427,833	18,047,933	4.9	0.1
増減率	△ 1.2	3.7	3.8		

区分	不納損額	収入未済額
28年度	115,000	763,200
27年度	24,800	1,473,500
比較増減	90,200	△ 710,300
増減率	363.7	△ 48.2

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
28年度	488,074,000	481,373,837	98.6	6,700,163
27年度	494,091,000	465,802,012	94.3	28,288,988
比較増減	△ 6,017,000	15,571,825	4.3	△ 21,588,825
増 減 率	△ 1.2	3.3		△ 76.3

(ア) 歳入

収入済額は4億9,182万円で、予算現額に対する割合は100.8%、調定額に対する割合は99.8%となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億2,670万円、一般会計繰入金1億5,118万円である。

不納欠損額12万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して9万円(363.7%)の増となった。

(イ) 歳出

支出済額は4億8,137万円で、予算現額に対する割合は98.6%となった。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億6,057万円である。

ウ 介護保険特別会計

決算額は、収入済額63億1,935万円、支出済額62億1,394万円で、歳入歳出差引額1億541万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
28年度	6,340,775,000	6,332,720,265	6,319,349,065	99.7	99.8
27年度	6,286,627,000	6,277,838,869	6,264,863,069	99.7	99.8
比較増減	54,148,000	54,881,396	54,485,996	0.0	0.0
増 減 率	0.9	0.9	0.9		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28年度	2,741,600	10,629,600
27年度	3,184,300	9,791,500
比較増減	△ 442,700	838,100
増 減 率	△ 13.9	8.6

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
28年度	6,340,775,000	6,213,941,949	98.0	126,833,051
27年度	6,286,627,000	6,121,976,743	97.4	164,650,257
比較増減	54,148,000	91,965,206	0.6	△ 37,817,206
増 減 率	0.9	1.5		△ 23.0

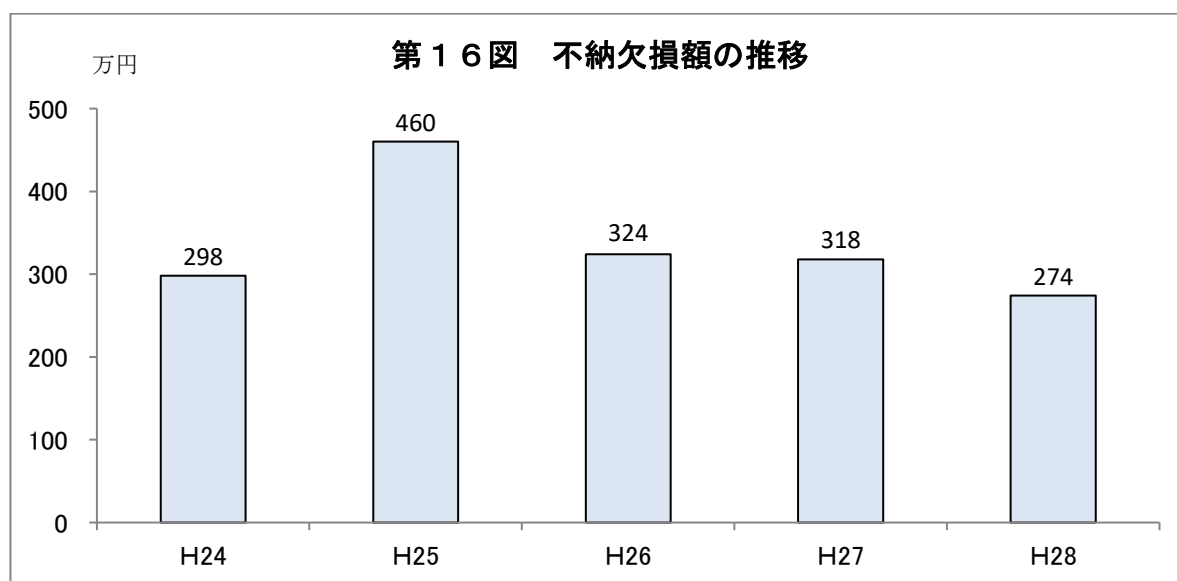
(ア) 歳入

収入済額は63億1,935万円で、予算現額に対する割合は99.7%、調定額に対する割合は99.8%となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金16億3,112万円、介護保険料12億4,002万円、介護給付費国庫負担金10億8,020万円、介護給付費県負担金8億6,487万円、一般会計繰入金8億7,340万円である。

不納欠損額274万円は介護保険料で、前年度と比較して44万円(△13.9%)の減となった。不納欠損額の推移は第16図のとおりである。

収納率は98.9%で、前年度と同数値であった。

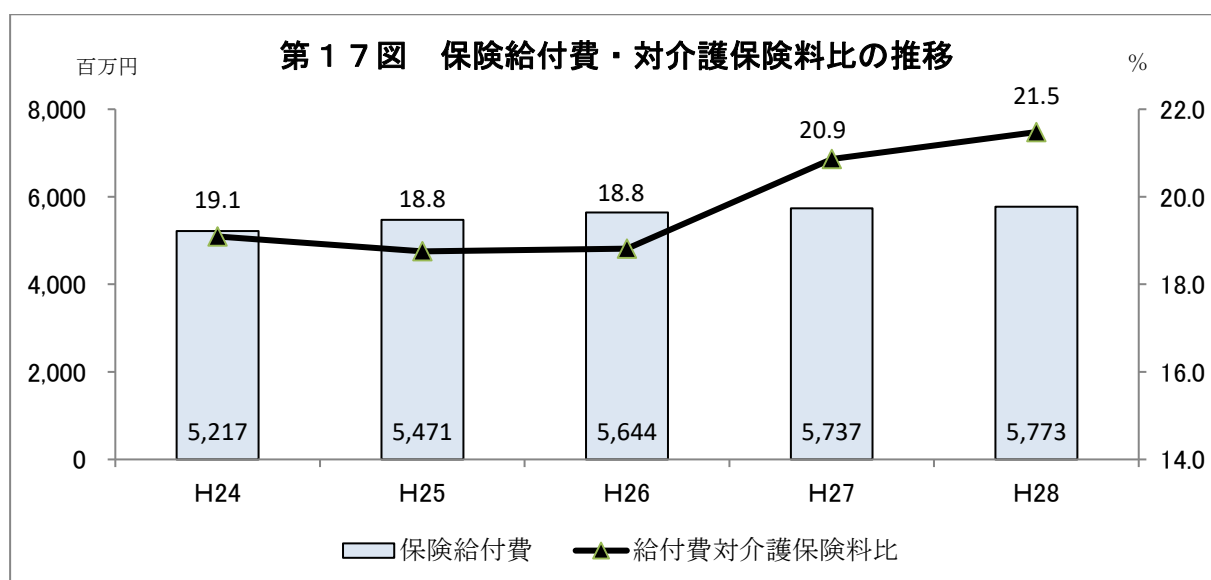


(イ) 歳出

支出済額は62億1,394万円で、予算現額に対する割合は98.0%となった。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費52億3,042万円、特定入所者介護サービス等費2億7,355万円、介護予防サービス等諸費1億5,780万円である。

保険給付費と保険給付費に対する介護保険料収入の割合の推移は、第17図のとおりである。



エ 城内診療所特別会計

決算額は、収入済額1億2,909万円、支出済額1億2,297万円で、歳入歳出差引額613万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C / A	C / B
28年度	125,808,000	129,276,226	129,093,018	102.6	99.9
27年度	163,058,000	163,209,983	163,015,775	100.0	99.9
比較増減	△ 37,250,000	△ 33,933,757	△ 33,922,757	2.6	0.0
増減率	△ 22.8	△ 20.8	△ 20.8		

区 分	不 納 入 欠 損 額	収 入 済 額
28年度	0	183,208
27年度	0	194,208
比較増減	0	△ 11,000
増減率	-	△ 5.7

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
28年度	125,808,000	122,966,888	97.7	2,841,112
27年度	163,058,000	153,759,981	94.3	9,298,019
比較増減	△ 37,250,000	△ 30,793,093	3.4	△ 6,456,907
増減率	△ 22.8	△ 20.0		△ 69.4

(ア) 歳入

収入済額は1億2,909万円で、予算現額に対する割合は102.6%、調定額に対する割合は99.9%となった。

収入済額の主なものは、診療収入6,163万円、一般会計繰入金5,630万円である。

(イ) 歳出

支出済額は1億2,297万円で、予算現額に対する割合は97.7%となった。

支出済額の主なものは、職員給与費3,180万円、一般管理費7,106万円、医療用衛生材料費や医療用機械器具費などの医業費1,085万円である。

オ 下水道特別会計

決算額は、収入済額49億7,712万円、支出済額49億5,255万円で、歳入歳出差引額2,457万円を翌年度に繰り越した。繰越額の内2,060万円は、繰越明許費繰越額として翌年度に繰り越すべき財源で、実質収支は397万円となった。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
28年度	5,329,171,000	5,306,454,529	4,977,115,383	93.4	93.8
27年度	5,296,001,000	5,254,567,838	5,136,767,016	97.0	97.8
比較増減	33,170,000	51,886,691	△ 159,651,633	△ 3.6	△ 4.0
増減率	0.6	1.0	△ 3.1		

区 分	不 納 入 欠 損 額	収 未 入 済 額
28年度	1,423,074	327,916,072
27年度	1,927,753	115,873,069
比較増減	△ 504,679	212,043,003
増減率	△ 26.2	183.0

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
28年度	5,329,171,000	4,952,549,210	92.9	311,400,000	65,221,790
27年度	5,296,001,000	5,130,812,788	96.9	80,000,000	85,188,212
比較増減	33,170,000	△ 178,263,578	△ 4.0	231,400,000	△ 19,966,422
増減率	0.6	△ 3.5		289.3	△ 23.4

(ア) 歳入

収入済額は49億7,712万円で、予算現額に対する割合は93.4%、調定額に対する割合は93.8%となった。

収入済額の主なものは、市債14億9,610万円、繰入金18億9,800万円、下水道などの使用料10億8,376万円、国庫補助金4億2,877万円である。

不納欠損額は142万円で、前年度と比較して50万円(△26.2%)の減となった。その内訳は分担金及び負担金96万円、使用料46万円である。

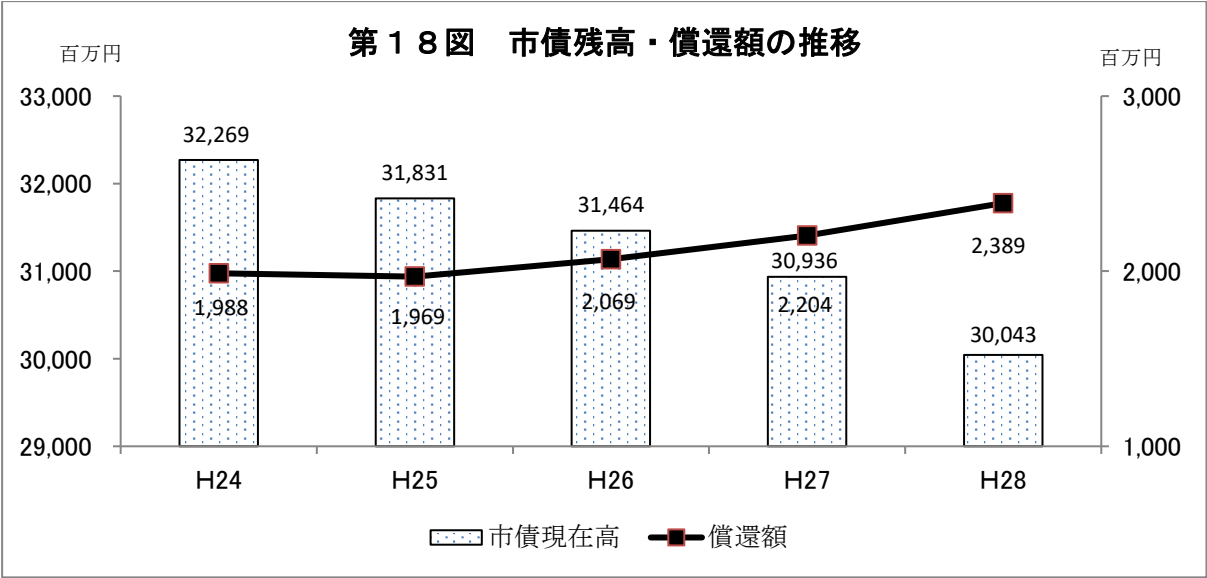
(イ) 歳出

支出済額は49億5,255万円で、予算現額に対する割合は92.9%となった。

支出済額の主なものは、公債費29億4,947万円、下水道事業費11億10万円、汚水管渠や処理場などの施設管理費7億1,080万円である。

繰越明許費繰越額は、特定環境保全公共下水道事業費2億8,600万円、公共下水道事業費(浸水対策)2,540万円である。

(ウ) 年度末における市債現在高は、前年度と比較して8億9,322万円減で、300億4,319万円である。市債現在高及び償還額の推移は第18図のとおりである。



4 市有財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	前年度末現 在 高	当年度中 増 減 高	当年度末現 在 高
行政 財産	公 用 財 産	52,186.27	0	52,186.27	21,055.59	0	21,055.59
	公共用 財 産	2,037,560.19	21,682.31	2,059,242.50	302,004.80	3,113.84	305,118.64
	計	2,089,746.46	21,682.31	2,111,428.77	323,060.39	3,113.84	326,174.23
普通財産		18,755,856.63	82,766.06	18,838,622.69	6,872.21	651.00	7,523.21
合 計		20,845,603.09	104,448.37	20,950,051.46	329,932.60	3,764.84	333,697.44

土地は、当年度末現在高2,095万51.46㎡で、前年度末現在高より10万4,448.37㎡の増である。

建物は、当年度末現在高33万3,697.44㎡で、前年度末現在高より3,764.84㎡の増である。

イ 山林

当年度末現在高は、面積では、2,072万9,194㎡で、400㎡の増である。立木の推定蓄積量では、7万8,001㎡であり、前年度末現在高より2,300㎡(3.0%)の増である。

ウ 物権

当年度末現在高は、地上権210万8,204㎡であり、増減はなかった。

エ 有価証券

当年度末現在高は、株券4億3,100万円であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

当年度末現在高は105億4,049万円で、前年度末現在高より5,630万円の増である。これは主に病院事業会計の出資金5,740万円の増になったことによるものである。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品及び重要な財産は、当年度末現在高は2万5,538点で、前年度末現在高より16点の増である。

(3) 債権

当年度末現在高は3億891万円で、前年度末現在高より930万円(3.1%)の増である。これは、高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付金20万円の減、高齢者住宅整備資金貸付金6万円の減となったものの、市民税(特別徴収分)が956万円の増となったことによるものである。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	平成29年5月末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,351,818,039	3,635,876	2,355,453,915	1,925,453,915
減 債 基 金	103,838,576	26,725	103,865,301	103,865,301
市民の文化・スポーツ 奨 励 棚 村 基 金	88,755,261	△4,356,717	84,398,544	81,986,653
医 師 修 学 基 金	11,449,000	0	11,449,000	11,449,000
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	3,270,070	0	3,270,070	3,270,070
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	219,394,940	79,865,981	299,260,921	299,260,921
合 併 振 興 基 金	3,572,800,000	△100,000,000	3,472,800,000	3,372,800,000
国 際 交 流 及 び 文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	79,543,854	13,364,897	92,908,751	82,316,985
ふ る さ と 基 金	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000
奨 学 金 貸 与 基 金	198,900,000	0	198,900,000	198,900,000
愛 プロジェクト 推 進 基 金	0	0	0	0
一 般 旅 券 発 給 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
基 金 合 計	7,035,769,740	△7,463,238	7,028,306,502	6,485,302,845

当年度末現在高は70億2,831万円で、前年度末現在高より746万円の減となった。これは主に介護給付費準備基金7,987万円の増、国際交流及び文化・スポーツ基金1,336万円の増、財政調整基金364万円の増となったものの、合併振興基金取崩しにより1億円の減、市民の文化・スポーツ奨励棚村基金取崩しにより436万円の減となったことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

基金額は300万円であるが、運用の実績はなかった。

(2) 南魚沼市奨学金貸与基金

基金額は1億9,890万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			当 年 度 返 還 額	年度末現在 貸 付 高	年度末現在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	計			
28年度	137,139	16,416	153,555	25,301	128,254	70,646
27年度	145,329	15,600	160,929	23,790	137,139	61,761
比較増減	△ 8,190	816	△ 7,374	1,511	△ 8,885	8,885

年度末における貸付現在高は1億2,825万円、現金有高は7,065万円である。

(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金

基金額は300万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	受 入 高			当 年 度 払 出 額	年 度 末 印紙等有高	年 度 末 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 購 入 額	計			
28年度	1,669,000	11,726,000	13,395,000	11,257,000	2,138,000	862,000
27年度	1,493,500	10,800,000	12,293,500	10,624,500	1,669,000	1,331,000
比較増減	175,500	926,000	1,101,500	632,500	469,000	△ 469,000

年度末における印紙等有高は214万円、現金有高は86万円である。

□□□□□決算審査資料

別表第1
歳入歳出総括表

(単位：円)

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引過不足	
	決算額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	34,197,296,209	11,941,625	34,185,354,584	33,197,729,828	3,527,399,712	29,670,330,116	999,566,381	4,515,024,468
特別会計	18,452,992,415	3,527,399,712	14,925,592,703	18,240,674,221	11,941,625	18,228,732,596	212,318,194	△ 3,303,139,893
内 訳	国民健康保険	6,535,610,280	548,521,042	5,987,089,238	6,469,842,337	0	65,767,943	△ 482,753,099
	介護保険	6,319,349,065	873,402,149	5,445,946,916	6,213,941,949	732,625	105,407,116	△ 767,262,408
	後期高齢者 医療	491,824,669	151,176,521	340,648,148	481,373,837	0	10,450,832	△ 140,725,689
	城内診療所	129,093,018	56,300,000	72,793,018	122,966,888	9,255,000	113,711,888	△ 40,918,870
下水道	4,977,115,383	1,898,000,000	3,079,115,383	4,952,549,210	1,954,000	4,950,595,210	24,566,173	△ 1,871,479,827
合計	52,650,288,624	3,539,341,337	49,110,947,287	51,438,404,049	3,539,341,337	47,899,062,712	1,211,884,575	1,211,884,575

- (注) 1 重複計算控除額
 歳入：他会計からの繰入金
 歳出：他会計への繰出金
 2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

別表第2
一般会計の自主財源、依存財源

(単位：円・%)

区 分		2 8 年 度		2 7 年 度		対前年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	1 市 税	7,376,705,112	21.6	7,312,369,462	19.1	64,335,650	0.9
	11 分担金及び負担金	469,082,619	1.4	523,232,300	1.4	△ 54,149,681	△ 10.3
	12 使用料及び手数料	484,686,634	1.4	779,732,699	2.0	△ 295,046,065	△ 37.8
	15 財産収入	78,756,309	0.2	166,757,584	0.4	△ 88,001,275	△ 52.8
	16 寄附金	99,468,882	0.3	109,081,773	0.3	△ 9,612,891	△ 8.8
	17 繰入金	565,360,415	1.7	228,016,240	0.6	337,344,175	147.9
	18 繰越金	1,687,339,488	4.9	1,121,435,808	2.9	565,903,680	50.5
	19 諸収入	1,406,637,235	4.1	4,505,350,893	11.7	△ 3,098,713,658	△ 68.8
	計	12,168,036,694	35.6	14,745,976,759	38.4	△ 2,577,940,065	△ 17.5
依存財源	2 地方譲与税	318,679,000	0.9	321,939,005	0.8	△ 3,260,005	△ 1.0
	3 利子割交付金	5,421,000	0.0	10,402,000	0.0	△ 4,981,000	△ 47.9
	4 配当割交付金	16,554,000	0.0	29,795,000	0.1	△ 13,241,000	△ 44.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	9,660,000	0.0	26,079,000	0.1	△ 16,419,000	△ 63.0
	6 地方消費税交付金	1,031,950,000	3.0	1,146,741,000	3.0	△ 114,791,000	△ 10.0
	7 自動車取得税交付金	55,888,000	0.2	54,689,000	0.1	1,199,000	2.2
	8 地方特例交付金	23,778,000	0.1	22,657,000	0.1	1,121,000	4.9
	9 地方交付税	11,278,659,000	33.0	11,323,846,000	29.5	△ 45,187,000	△ 0.4
	10 交通安全対策特別交付金	7,097,000	0.0	8,228,000	0.0	△ 1,131,000	△ 13.7
	13 国庫支出金	3,446,950,111	10.1	3,174,543,198	8.3	272,406,913	8.6
	14 県支出金	1,950,923,404	5.7	2,171,778,700	5.7	△ 220,855,296	△ 10.2
	20 市債	3,883,700,000	11.4	5,334,100,000	13.9	△ 1,450,400,000	△ 27.2
	計	22,029,259,515	64.4	23,624,797,903	61.6	△ 1,595,538,388	△ 6.8
合 計		34,197,296,209	100.0	38,370,774,662	100.0	△ 4,173,478,453	△ 10.9

別表第3
各会計歳入一覽表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		收 入 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 率
1 市 税	7,170,095,000	19.8	8,629,157,783	23.2	7,376,705,112	21.6	102.9
2 地 方 譲 与 税	319,900,000	0.9	318,679,000	0.9	318,679,000	0.9	99.6
3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	0.0	5,421,000	0.0	5,421,000	0.0	54.2
4 配 当 割 交 付 金	16,554,000	0.0	16,554,000	0.0	16,554,000	0.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,660,000	0.0	9,660,000	0.0	9,660,000	0.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,031,950,000	2.8	1,031,950,000	2.8	1,031,950,000	3.0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,000,000	0.1	55,888,000	0.2	55,888,000	0.2	107.5
8 地 方 特 例 交 付 金	22,000,000	0.2	23,778,000	0.1	23,778,000	0.1	108.1
9 地 方 交 付 税	11,278,659,000	31.1	11,278,659,000	30.4	11,278,659,000	33.0	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,500,000	0.0	7,097,000	0.0	7,097,000	0.0	83.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	511,779,000	1.4	493,799,568	1.3	469,082,619	1.4	91.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	477,837,000	1.3	503,096,905	1.4	484,686,634	1.4	101.4
13 国 庫 支 出 金	3,854,048,000	10.6	3,767,892,111	10.1	3,446,950,111	10.1	89.4
14 県 支 出 金	2,577,237,000	7.1	2,547,435,404	6.9	1,950,923,404	5.7	75.7
15 財 産 收 入	78,218,000	0.2	78,967,938	0.2	78,756,309	0.2	100.7
16 寄 附 金	99,239,000	0.3	99,468,882	0.3	99,468,882	0.3	100.2
17 繰 上 金	566,344,000	1.6	565,360,415	1.5	565,360,415	1.7	99.8
18 繰 越 金	1,687,339,383	4.7	1,687,339,488	4.5	1,687,339,488	4.9	100.0
19 諸 収 入	1,916,695,000	5.3	1,581,436,515	4.3	1,406,637,235	4.1	73.4
20 市 債	4,561,000,000	12.6	4,424,200,000	11.9	3,883,700,000	11.4	85.2
計	36,249,054,383	100.0	37,125,841,009	100.0	34,197,296,209	100.0	94.3
国 民 健 康 保 険	6,639,558,000	35.1	6,812,806,712	35.7	6,535,610,280	35.4	98.4
後 期 高 齢 者 医 療	488,074,000	2.6	492,702,869	2.6	491,824,669	2.7	100.8
介 護 保 険	6,340,775,000	33.5	6,332,720,265	33.2	6,319,349,065	34.2	99.7
城 内 診 療 所	125,808,000	0.6	129,276,226	0.7	129,093,018	0.7	102.6
下 水 道	5,329,171,000	28.2	5,306,454,529	27.8	4,977,115,383	27.0	93.4
計	18,923,386,000	100.0	19,073,960,601	100.0	18,452,992,415	100.0	97.5
合 計	55,172,440,383	100.0	56,199,801,610	101.9	52,650,288,624	95.4	93.7

別表第3
各会計歳入一覽表

(単位：円・%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
1 市 税	78,925,590	99.7	0.9	1,173,527,081	41.2	13.6
2 地方譲与税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 地方特例交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 地方交付税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	57,380	0.0	0.0	24,659,569	0.9	5.0
12 使用料及び手数料	218,700	0.3	0.0	18,191,571	0.6	3.6
13 国庫支出金	0	0.0	0.0	320,942,000	11.3	8.5
14 県支出金	0	0.0	0.0	596,512,000	20.9	23.4
15 財産収入	0	0.0	0.0	211,629	0.0	0.3
16 寄附金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17 繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18 繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 諸収入	0	0.0	0.0	174,799,280	6.1	11.1
20 市 債	0	0.0	0.0	540,500,000	19.0	12.2
計	79,201,670	100.0	0.2	2,849,343,130	100.0	7.7
国民健康保険	21,082,109	83.1	0.3	256,114,323	43.0	3.8
後期高齢者医療	115,000	0.5	0.0	763,200	0.1	0.2
介護保険	2,741,600	10.8	0.0	10,629,600	1.8	0.1
城内診療所	0	0.0	0.0	183,208	0.0	0.1
下水道	1,423,074	5.6	0.0	327,916,072	55.1	6.2
計	25,361,783	100.0	0.1	595,606,403	100.0	3.1
合 計	104,563,453	100.0	0.2	3,444,949,533	100.0	6.1

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

区分	収入消 額			構成比率			前年度対比		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
1 市 税	7,376,705,112	7,312,369,462	7,462,893,066	21.6	19.1	21.1	100.9	98.0	100.0
2 地 方 議 与 税	318,679,000	321,939,005	307,196,005	0.9	0.8	0.9	99.0	104.8	95.5
3 利 子 割 交 付 金	5,421,000	10,402,000	10,897,000	0.0	0.0	0.0	52.1	95.5	85.4
4 配 当 割 交 付 金	16,554,000	29,795,000	37,662,000	0.0	0.1	0.1	55.6	79.1	192.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,660,000	26,079,000	20,062,000	0.0	0.1	0.1	37.0	130.0	66.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,031,950,000	1,146,741,000	715,580,000	3.0	3.0	2.0	90.0	160.3	121.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,888,000	54,689,000	42,213,000	0.2	0.1	0.1	102.2	129.6	48.0
8 地 方 特 例 交 付 金	23,778,000	22,657,000	20,423,000	0.1	0.1	0.1	104.9	110.9	99.5
9 地 方 交 付 税	11,278,659,000	11,323,846,000	11,192,940,000	33.0	29.5	31.7	99.6	101.2	101.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,097,000	8,228,000	8,171,000	0.0	0.0	0.0	86.3	100.7	92.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	469,082,619	523,232,300	545,615,915	1.4	1.4	1.6	89.7	95.9	101.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	484,686,634	779,732,699	509,474,291	1.4	2.0	1.4	62.2	153.0	93.7
13 国 庫 支 出 金	3,446,950,111	3,174,543,198	3,215,543,185	10.1	8.3	9.1	108.6	98.7	89.1
14 県 支 出 金	1,950,923,404	2,171,778,700	2,056,106,961	5.7	5.7	5.8	89.8	105.6	66.3
15 財 産 収 入	78,756,309	166,757,584	92,150,403	0.2	0.4	0.3	47.2	181.0	72.7
16 寄 附 金	99,468,882	109,081,773	5,681,355	0.3	0.3	0.0	91.2	1,920.0	195.6
17 繰 入 金	565,360,415	228,016,240	820,536,431	1.7	0.6	2.3	247.9	27.8	435.7
18 繰 越 金	1,687,339,488	1,121,435,808	1,210,516,554	4.9	2.9	3.4	150.5	92.6	121.0
19 諸 収 入	1,406,637,235	4,505,350,893	3,372,642,618	4.1	11.7	9.5	31.2	133.6	181.9
20 市 債	3,883,700,000	5,334,100,000	3,713,700,000	11.4	13.9	10.5	72.8	143.6	72.3
計	34,197,296,209	38,370,774,662	35,360,004,784	100	100	100	89.1	108.5	99.1
国民健康保険	6,535,610,280	6,528,420,841	5,958,193,993	35.4	35.2	32.0	100.1	109.6	96.9
後期高齢者医療	491,824,669	473,776,736	476,872,609	2.7	2.5	2.6	103.8	99.4	100.0
介護保険	6,319,349,065	6,264,863,069	6,176,505,987	34.2	33.7	33.2	100.9	101.4	102.9
城内診療所	129,093,018	163,015,775	368,211,847	0.7	0.9	2.0	79.2	44.3	88.9
下水道	4,977,115,383	5,136,767,016	5,621,616,232	27.0	27.7	30.2	96.9	91.4	102.6
計	18,452,992,415	18,566,843,437	18,601,400,668	100	100	100	99.4	99.8	100.4
合 計	52,650,288,624	56,937,618,099	53,961,405,452				92.5	105.5	99.6

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

区分	予算現額に対する率			調定額に対する率		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
1 市 税	102.9	101.1	102.6	85.5	84.7	84.4
2 地 方 議 与 税	99.6	108.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	54.2	103.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	100.0	142.6	100.0	100.0	100.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100.0	260.8	100.0	100.0	100.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	100.0	106.2	100.0	100.0	100.0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	107.5	137.4	100.0	100.0	100.0	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	108.1	114.4	100.0	100.0	100.0	100.0
9 地 方 交 付 税	100.0	101.4	100.0	100.0	100.0	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	83.5	96.8	100.0	100.0	100.0	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	91.7	97.4	97.8	95.0	95.4	95.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	101.4	99.0	98.7	96.3	97.8	96.9
13 国 庫 支 出 金	89.4	88.4	93.3	91.5	87.5	92.9
14 県 支 出 金	75.7	95.4	87.7	76.6	98.4	88.7
15 財 産 収 入	100.7	108.3	114.8	99.7	99.9	99.7
16 寄 附 金	100.2	100.6	100.1	100.0	100.0	100.0
17 繰 入 金	99.8	101.5	99.9	100.0	100.0	100.0
18 繰 越 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19 諸 収 入	73.4	95.5	67.4	88.9	98.9	66.6
20 市 債	85.2	81.9	75.5	87.8	83.7	78.4
計	94.3	96.1	91.8	92.1	92.9	88.4
国民健康保険	98.4	99.4	96.9	95.9	95.3	93.9
後期高齢者医療	100.8	95.9	97.6	99.8	99.7	99.7
介護保険	99.7	99.7	99.5	99.8	99.8	99.8
城内診療所	102.6	100.0	101.7	99.9	99.9	99.9
下水道	93.4	97.0	99.0	93.8	97.8	98.4
計	97.5	98.7	98.5	96.7	97.6	97.4
合 計	95.4	96.9	94.0	93.7	94.4	91.3

別表第5
市税収入年度別比較

区 分	予 算 現 額								調 定 額			
	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度		
市 民 税	2,669,430,000	2,764,200,000	2,675,400,000	2,661,681,000	2,743,882,000	2,952,415,661	2,927,148,267	2,960,207,675	2,938,176,103	3,057,981,951		
個 人 分	2,098,400,000	2,107,400,000	2,100,843,000	2,044,516,000	2,082,087,000	2,362,672,961	2,249,933,367	2,282,678,199	2,322,847,527	2,330,393,114		
法 人 分	571,030,000	656,800,000	574,557,000	617,165,000	661,795,000	589,742,700	677,214,900	677,529,476	615,328,576	727,588,837		
固 定 資 産 税	3,806,174,000	3,788,859,000	3,901,126,000	3,900,875,000	4,006,540,000	4,935,387,089	4,968,994,886	5,127,846,409	5,158,202,910	5,299,906,390		
固 定 資 産 税	3,778,800,000	3,767,200,000	3,880,294,000	3,879,124,000	3,984,452,000	4,908,012,589	4,947,335,686	5,106,235,809	5,136,451,110	5,277,817,690		
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	27,374,000	21,659,000	20,832,000	21,751,000	22,088,000	27,374,500	21,659,200	21,610,600	21,751,800	22,088,700		
軽 自 動 車 税	190,500,000	162,400,000	155,194,000	155,205,000	150,394,000	200,379,149	177,078,856	171,900,463	170,746,601	166,909,430		
市 た ば こ 税	402,930,000	415,031,000	446,254,000	454,653,000	400,401,000	405,151,872	419,482,021	433,973,307	455,845,094	412,257,255		
入 湯 税	41,761,000	40,001,000	34,824,000	33,700,000	35,682,000	38,732,160	41,066,160	40,699,800	39,420,120	39,505,080		
都 市 計 画 税	59,300,000	61,300,000	61,758,000	62,564,000	64,593,000	97,091,852	99,472,072	104,968,613	108,817,094	117,314,534		
(特別土地保有税)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計	7,170,095,000	7,231,791,000	7,274,556,000	7,268,678,000	7,401,492,000	8,629,157,783	8,633,242,262	8,839,596,267	8,871,207,922	9,093,874,640		

別表第5
市税収入年度別比較

区 分	収 入 済 額								収入済額構成比率								収入済額前年度比率							
	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度				
市 民 税	2,814,950,492	2,781,584,964	2,796,065,630	2,766,311,663	2,868,112,629	38.2	38.1	37.5	37.1	37.6	101.2	99.5	101.1	96.5	109.1									
個 人 分	2,236,990,248	2,118,132,564	2,133,921,530	2,165,330,263	2,155,364,229	30.3	29.0	28.6	29.0	28.2	105.6	99.3	98.5	100.5	109.3									
法 人 分	577,960,244	663,452,400	662,144,100	600,981,400	712,748,400	7.8	9.1	8.9	8.1	9.3	87.1	100.2	110.2	84.3	108.4									
固 定 資 産 税	3,866,006,729	3,841,395,045	3,966,598,255	3,976,669,425	4,089,794,274	52.4	52.5	53.2	53.3	53.6	100.6	96.8	99.7	97.2	98.3									
固 定 資 産 税	3,838,632,229	3,819,735,845	3,944,987,655	3,954,917,625	4,067,705,574	52.0	52.2	52.9	53.0	53.3	100.5	96.8	99.7	97.2	98.3									
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	27,374,500	21,659,200	21,610,600	21,751,800	22,088,700	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	126.4	100.2	99.4	98.5	96.3									
軽 自 動 車 税	191,874,031	168,874,483	162,622,913	160,634,958	156,630,786	2.6	2.3	2.2	2.2	2.1	113.6	103.8	101.2	102.6	99.6									
市 た ば こ 税	405,151,872	419,482,021	433,973,307	455,845,094	412,257,255	5.5	5.7	5.8	6.1	5.4	96.6	96.7	95.2	110.6	98.7									
入 湯 税	38,732,160	41,066,160	40,699,800	39,420,120	37,222,800	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	94.3	100.9	103.2	105.9	113.8									
都 市 計 画 税	59,989,828	59,966,789	62,933,161	64,397,189	69,892,782	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	100.0	95.3	97.7	92.1	51.6									
(特別土地保有税)	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—									
合 計	7,376,705,112	7,312,369,462	7,462,893,066	7,463,278,449	7,633,910,526	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.9	98.0	100.0	97.8	101.4									

別表第6
各会計歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		予 算 現 額 に対 する 率		翌 年 度 繰 越 額				
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に対 する 率
1 議 会 費	176,645,000	0.5	168,579,966	0.5	95.4	0	0	0	0.0	0.0	
2 総 務 費	6,311,001,000	17.4	6,128,659,891	18.5	97.1	0	5,556,000	0	0.3	0.1	
3 民 生 費	8,751,446,360	24.1	8,360,034,400	25.2	95.5	0	104,876,000	0	6.2	1.2	
4 衛 生 費	4,107,948,000	11.3	3,670,639,720	11.1	89.4	255,146,000	72,353,000	0	19.4	8.0	
5 労 働 費	14,023,000	0.0	11,298,357	0.0	80.6	0	0	0	0.0	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	1,982,055,000	5.5	1,361,723,551	4.1	68.7	0	582,215,000	0	34.5	29.4	
7 商 工 費	921,889,000	2.5	476,577,961	1.4	51.7	0	17,182,000	0	1.0	1.9	
8 土 木 費	4,424,934,023	12.2	4,126,565,863	12.4	93.3	579,634	209,702,000	0	12.4	4.8	
9 消 防 費	427,155,000	1.2	403,429,891	1.2	94.4	0	4,173,000	0	0.3	1.0	
10 教 育 費	3,906,562,000	10.8	3,286,571,552	9.9	84.1	0	437,645,000	0	25.9	11.2	
11 災 害 復 旧 費	3,984,000	0.0	1,620,200	0.0	40.7	0	0	0	0.0	0.0	
12 公 債 費	4,751,711,000	13.1	4,749,336,685	14.3	100.0	0	0	0	0.0	0.0	
13 諸 支 出 金	452,842,000	1.3	452,691,791	1.4	100.0	0	0	0	0.0	0.0	
14 予 備 費	16,859,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	
計	36,249,054,383	100	33,197,729,828	100	91.6	255,725,634	1,433,702,000	0	100	4.7	
国民健康保険	6,639,558,000	35.1	6,469,842,337	35.5	97.4	0	0	0	—	—	
後期高齢者医療	488,074,000	2.6	481,373,837	2.6	98.6	0	0	0	—	—	
介護保険	6,340,775,000	33.5	6,213,941,949	34.1	98.0	0	0	0	—	—	
城内診療所	125,808,000	0.6	122,966,888	0.6	97.7	0	0	0	—	—	
下水道	5,329,171,000	28.2	4,952,549,210	27.2	92.9	0	311,400,000	0	100	5.8	
計	18,923,386,000	100	18,240,674,221	100	96.4	0	311,400,000	0	100	1.6	
合 計	55,172,440,383	—	51,438,404,049	—	93.2	255,725,634	1,745,102,000	0	—	3.6	

別表第6
各会計歳出一覧表

(単位：円・%)

区 分	不 用 額		
	金 額	構 成 比率	予算現 額に対 する率
1 議 会 費	8,065,034	0.6	4.6
2 総 務 費	176,785,109	13.0	2.8
3 民 生 費	286,535,960	21.0	3.3
4 衛 生 費	109,809,280	8.1	2.7
5 労 働 費	2,724,643	0.2	19.4
6 農林水産業費	38,116,449	2.8	1.9
7 商 工 費	428,129,039	31.4	46.4
8 土 木 費	88,086,526	6.5	2.0
9 消 防 費	19,552,109	1.4	4.6
10 教 育 費	182,345,448	13.4	4.7
11 災 害 復 旧 費	2,363,800	0.2	59.3
12 公 債 費	2,374,315	0.2	0.0
13 諸 支 出 金	150,209	0.0	0.0
14 予 備 費	16,859,000	1.2	100.0
計	1,361,896,921	100	3.8
国民健康保険	169,715,663	45.7	2.6
後期高齢者医療	6,700,163	1.8	1.4
介護保険	126,833,051	34.2	2.0
城内診療所	2,841,112	0.7	2.3
下水	65,221,790	17.6	1.2
計	371,311,779	100	2.0
合 計	1,733,208,700		3.1

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

区分	支出額		構成比率		
	28年度	27年度	28年度	27年度	26年度
1 議会費	168,579,966	190,246,659	188,260,436	0.5	0.5
2 総務費	6,128,659,891	6,188,170,279	6,425,340,784	18.5	16.9
3 民生費	8,360,034,400	8,631,548,357	7,693,009,682	25.2	23.5
4 衛生費	3,670,639,720	7,787,088,612	5,331,840,846	11.1	21.2
5 労働費	11,298,357	20,869,668	25,849,488	0.0	0.1
6 農林水産業費	1,361,723,551	1,317,448,449	1,438,718,747	4.1	3.6
7 商工費	476,577,961	458,902,067	458,613,128	1.4	1.3
8 土木費	4,126,565,863	3,852,735,700	4,280,394,440	12.4	10.5
9 消防費	403,429,891	982,326,520	381,517,839	1.2	2.7
10 教育費	3,286,571,552	2,216,200,589	2,569,486,757	9.9	6.0
11 災害復旧費	1,620,200	11,791,403	257,259,726	0.0	0.0
12 公債費	4,749,336,685	4,956,257,907	5,022,844,103	14.3	13.5
13 諸支出金	452,691,791	69,848,964	165,433,000	1.4	0.2
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0
計	33,197,729,828	36,683,435,174	34,238,568,976	100	100
国民健康保険	6,469,842,337	6,496,649,823	5,853,435,644	35.5	32.0
後期高齢者医療	481,373,837	465,802,012	468,900,021	2.6	2.5
介護保険	6,213,941,949	6,121,976,743	6,083,998,211	34.1	33.3
城内診療所	122,966,888	153,759,981	352,427,954	0.6	0.8
下水	4,952,549,210	5,130,812,788	5,545,100,506	27.2	27.9
計	18,240,674,221	18,369,001,347	18,303,862,336	100	100
合計	51,438,404,049	55,052,436,521	52,542,431,312		

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

区分	前年度		年度比		予算現額に対する割合		
	28年度	27年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
1 議会費	88.6	101.1	104.7	104.7	95.4	99.3	99.5
2 総務費	99.0	96.3	87.6	87.6	97.1	96.6	97.1
3 民生費	96.9	112.2	109.1	109.1	95.5	93.9	91.1
4 衛生費	47.1	146.0	160.4	160.4	89.4	95.2	70.0
5 労働費	54.1	80.7	40.7	40.7	80.6	94.2	87.1
6 農林水産業費	103.4	91.6	108.8	108.8	68.7	91.3	91.9
7 商工費	103.9	100.1	111.2	111.2	51.7	59.3	76.0
8 土木費	107.1	90.0	95.0	95.0	93.3	88.0	94.9
9 消防費	41.1	257.5	68.0	68.0	94.4	94.7	55.6
10 教育費	148.3	86.3	63.7	63.7	84.1	68.7	95.5
11 災害復旧費	13.7	4.6	16.9	16.9	40.7	76.5	77.0
12 公債費	95.8	98.7	121.4	121.4	100.0	99.9	99.2
13 諸支出名	648.1	42.2	2,242.5	2,242.5	100.0	99.9	99.9
14 予備費					0.0	0.0	0.0
計	90.5	107.1	99.4	99.4	91.6	91.9	88.9
国民健康保険	99.6	111.0	97.9	97.9	97.4	98.9	95.2
後期高齢者医療	103.3	99.3	99.9	99.9	98.6	94.3	95.9
介護保険	101.5	100.6	103.8	103.8	98.0	97.4	98.0
城内診療所	80.0	43.6	92.1	92.1	97.7	94.3	97.3
下水	96.5	92.5	102.2	102.2	92.9	96.9	97.7
計	99.3	100.4	101.0	101.0	96.4	97.7	96.9
合計	93.4	104.8	99.9	99.9	93.2	93.7	91.5

別表第8
各会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

区分	人件費		物件費その他の経費		合計	人件費率	物件費その他の経費率	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率				
1 議会費	186,953,937	3.8	12,569,408	0.0	199,523,345	93.7	6.3	1 人件費として計上した節
2 総務費	1,021,423,369	21.0	1,513,466,690	5.3	2,534,890,059	40.3	59.7	1節 報酬
3 民生費	1,261,575,523	25.9	8,356,114,050	29.5	9,617,689,573	13.1	86.9	2節 給料
4 衛生費	309,800,279	6.4	3,668,951,320	12.9	3,978,751,599	7.8	92.2	3節 職員手当等
5 労働費	14,505,796	0.3	11,298,357	0.0	25,804,153	56.2	43.8	4節 共済費
6 農林水産業費	188,253,660	3.9	1,347,574,351	4.8	1,535,828,011	12.3	87.7	したがって、議員、各種委員、投票管理者、消防団員等の報酬も含まれている。
7 商工費	94,297,249	1.9	471,724,561	1.7	566,021,810	16.7	83.3	
8 土木費	242,627,328	5.0	4,126,393,063	14.6	4,369,020,391	5.6	94.4	
9 消防費	856,338,465	17.6	352,271,891	1.2	1,208,610,356	70.9	29.1	
10 教育費	687,737,602	14.1	3,270,469,314	11.5	3,958,206,916	17.4	82.6	
11 災害復旧費	0	0.0	1,620,200	0.0	1,620,200	0.0	100.0	2 職員給与等は、決算書の「目的別給与費明細書」に基づき、各款に振り分けた。したがって、各款の合計額と支出済額は一致しない。
12 公債費	0	0.0	4,749,336,685	16.8	4,749,336,685	0.0	100.0	
13 諸支出金	0	0.0	452,691,791	1.6	452,691,791	0.0	100.0	
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
計	4,863,513,208	100	28,334,481,681	100	33,197,994,889	14.7	85.3	
国民健康保険	93,902,599	21.8	6,402,747,224	35.7	6,496,649,823	1.4	98.6	
介護保険	194,336,426	45.2	5,927,640,317	33.0	6,121,976,743	3.2	96.8	
後期高齢者医療	17,131,166	4.0	448,670,846	2.5	465,802,012	3.7	96.3	
城内診療所	31,796,999	7.4	121,962,982	0.7	153,759,981	20.7	79.3	
下水道	93,158,583	21.6	5,037,654,205	28.1	5,130,812,788	1.8	98.2	
計	430,325,773	100	17,938,675,574	100	18,369,001,347	2.3	97.7	
合計	5,293,838,981	100	46,273,157,255	100	51,566,996,236	10.3	89.7	